

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

-  牛山 啓二 氏 株式会社 ジェネック 代表取締役社長
-  柴田 建哉 氏 株式会社 西日本新聞社 代表取締役社長
-  塩山 治男 氏 塩山食品 株式会社 代表取締役
-  木村 忠利 氏 有限会社 木村蒲鉾 代表取締役

地域と共生する FFG

プロバスケットボールチーム
熊本ヴォルターズ

新コーナー

経営を語る!
ASIAN BOOKS

4

Season's Greeting

支店からの
便り 熊本銀行
多良木支店

今回は、熊本銀行 多良木支店からの春の便りです。





集落の方々が一体となって樹木医の指導のもと、
土壌改良や樹木のケアをされ立派な遠山桜の復活
に力を注がれています。



福岡ノ土俗、近代ノ迷宮。



中央：杉山龍丸

植民地支配の欧米諸国に反撃する大義。大アジア主義を掲げた筑前玄洋社を財政で支える、国士、杉山茂丸を父とした長男の泰道が夢野久作として作家デビューしたのは大正の末年、雑誌の探偵小説懸賞で入賞したのが契機だった。福岡に土着した創作は昭和初期の十年余。「戦争と戦後」で忘却されたその名その作品は反権力を纏う怪奇超常の幻想ロマンが共感されて安保・全共闘世代に蘇り、いま平成のオカルト嗜好を刺激して秘かなブームである。

「夢野久作」による三十七歳の処女作『あやかしの鼓』は、修猷館中学時代にポーの『黒猫』に出会い魅せられた探偵小説の作家への道を拓いたが、「夢ばかり見る変わり者」の長男を調して父・茂丸が奇想した筆名は、公事の志を息子に期待して、叶わぬ諦念であった。志願兵、慶応入退、放浪、出家…地元紙記者を経て香椎の地の農園で文筆に定まるまでの息子の遍歴は、国事と称して家族を顧みない父への義憤、巨大すぎるがゆえの呪縛と葛藤であった。

全開した夢野久作の著作は、今風に言えばSF・怪奇ミステリーの探偵小説をはじめ、童話、随筆、人物論など多岐におよんで約百篇。物語には九州帝大、筥崎宮、筑豊の炭鉱など



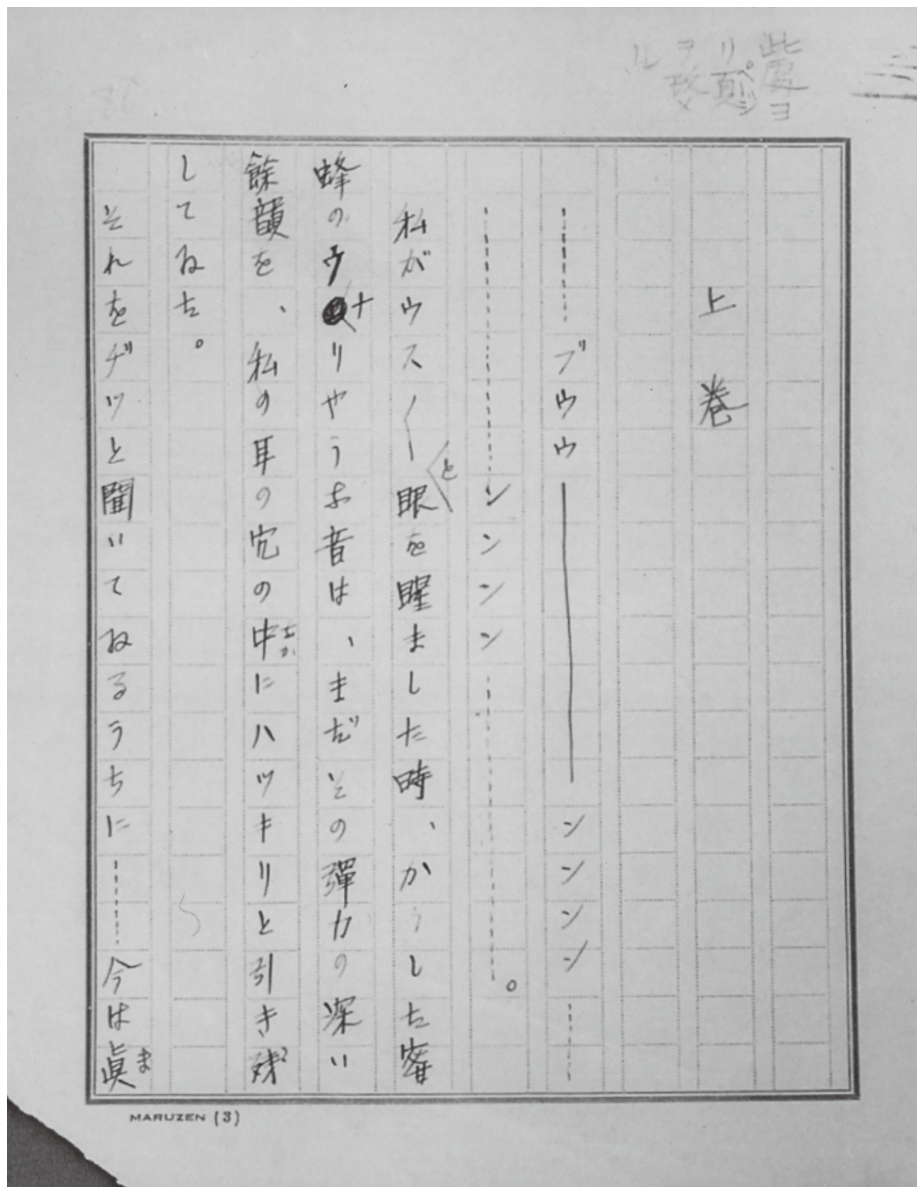
夢野久作

福岡市出身



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

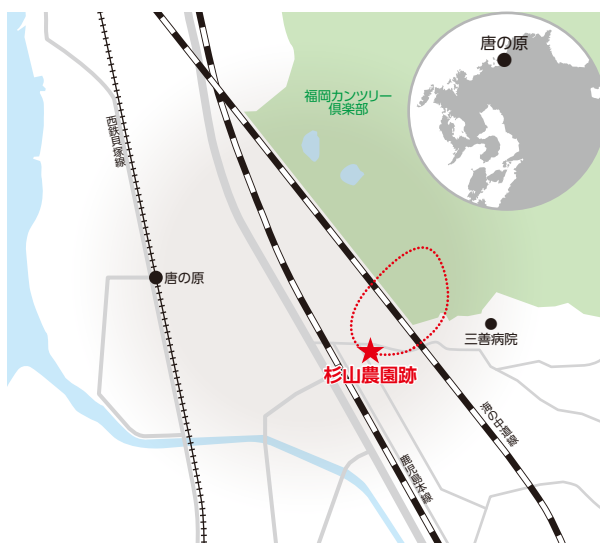
1889年～1936年
(満47歳没)



ドグラ・マグラ原稿



杉山農園にて 左：夢野久作(杉山泰道)、



所在地：福岡市東区唐原4丁目654

※写真提供：夢野久作と杉山三代研究会

なじみの場所や方言が頻出し、福岡土族の精神風土を受け継ぐ土俗と近代が錯綜する夢幻空間である。久作文学を読み解き語るのには、世に名高い『ドグラ・マグラ』さえ途中で投げ出したくなる者には不遜に過ぎよう。「近代という時代の迷宮性の表現」―先学の考察を記しておく。

父と子、そして孫の三代は運命の連関にある。渾身の作『ドグラ・マグラ』を出版して日浅く父は急死、納骨を終えた久作は莫大な父の借金と、自身との重い関係を清算するはずだった日に同じ病で逝った。昭和の大戦後、「インド緑化の父」と称えられた杉山龍丸はその長男。福岡・ドーム球場の二倍を超えるすべてが緑化資金として消えた農園は植民地の惨状を知る父が「建国の礎となる農業指導者を育てたい」と、久作に資金を与えて託したものであった。

(文・山崎 潔)

CONTENTS



2 九州を知る！マンスリーコラム 64
福岡ノ土俗、近代ノ迷宮。夢野 久作

トップに聞く！
Top Interview

6 あなたにも私にも
笑顔と感動を！
株式会社 ジェネック 牛山 啓二 氏
福岡銀行

12 明治時代から地域に密着して
140年。創刊以来受け継いできた
ジャーナリズム精神で、信頼できる
確かな情報を届け続ける。
株式会社 西日本新聞社 柴田 建哉 氏
福岡銀行

18 南関町名産の“南関あげ”を
独自のノウハウによって製造。
愛情を込めて食卓へお届けします。
塩山食品 株式会社 塩山 治男 氏
熊本銀行

24 本物の美味しい蒲鉾を
長崎の地から全国にお届けします。
有限会社 木村蒲鉾 木村 忠利 氏
親和銀行

36 地域と共生する FFG
プロバスケットボールチーム
熊本ヴォルターズ

50 九州の逸品 白糸酒造 田中六五

52 寄稿
三菱総合研究所 MONTHLY REVIEW

61 「世界の偉人」を知る マーク・トウェイン

62 NEW!
経営を語る！ 高田 明

68 DATA in 九州 今月の注目データ

70 経済動向・経済指標

96 見つけたアジア アジア有数の摩天楼 上海

98 NEW!
ASIAN BOOKS 誉れ高き男

100 九州の達人 競技かるた第61期クイーン 鶴田 紗恵



今月の表紙

八田公子氏は博多の総鎮守「櫛田神社」公認の唯一の女性写真家です。

博多で育ち、博多を愛し、博多祇園山笠を生涯のテーマとして追いかけて、2009年より「博多カレンダー」の撮影も担当されています。

表紙の写真は、異郷の地キューバで撮影された一コマです。

出典：八田公子写真集「キューバの風」2016年10月発行



「熊本銀行テニス教室」に参加した方々



今月の一枚「熊本銀行テニス教室」

今月の一枚は、2月18日(土)、19日(日)の二日間、にわたって熊本県水俣市で開催した「熊本銀行テニス教室」に参加した方々の集合写真です。

熊本銀行が主催するテニス教室は昨年2月の開催に続く二回目、当日は小学生から60代まで幅広い世代にわたる約100人が参加し、九州の実業団大会などで活躍するFFGテニス部の役員がサーブ、ストローク、ボレー等を熱心に指導。レッスン終了後にはチーム対抗ボレーゲーム大会も実施し、大いに盛り上がりしました。

FFGでは、地域の活性化に向けてこれからも様々な活動に取り組んでまいります。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップに聞く！

あなたにも私にも
笑顔と感動を！



株式会社ジエネック
代表取締役社長

牛山 啓二氏

取引店／福岡銀行 門司支店



時代変化と共に
進化・変革し、
新しい物流を創出する

お客様のニーズを敏感にかつ的確に感じ取りながら、従来の物流や輸送に変革を促し、新技術を取り込んだ新しい物流を創出する。この想いを実現するために、昨年4月からスタートした中期経営計画（5ヶ年計画）に併せて、我が社の目指す姿を「ジェネックの樹」として表しました。この「ジェネックの樹」は、会社と

▲香椎バンプールにて（左から牛山社長、柴戸頭取）

Q の 樹

・ジェネック～

も私にも感動を!

圧倒的な競争力

時代変化と共に進化

感謝

幸せ

エキスパート集団

活気のある職場

現地・現物・現実

改善文化
(5S、見える化、3M)

言える化・聴ける化

チームワーク・社内行事

社会貢献

伝統

日本と世界を結び
グローバルな物流事業を
展開しておられますね。

柴戸頭取▶



社員一人ひとりが目指す姿を樹木の形に見立てたもので、我が社が大切にしている価値観や日々実践する姿勢などの重要項目を「12本の根」に、会社の方針と社風は「幹」と「枝」に、そして会社の目的や願いを「果実」に見立てています。「広く深く根を張るほど、強くしなやかな幹になり、結果たくさん美味しい実になる。社員一人ひとりがこの樹に関わり、育ててほしい」という役員全員の願いが集約されており、社員への浸透を図っています。

例えば、根の一つ「強い人財の育成」では、「私たちにはきつとできる」という前向きな姿勢を全社員に根付

主な事業

セメント輸送



コンテナ輸送



自動車船の荷役



人工衛星の輸送



かせるための仕組みとして目標制度やQ-AWARD(社員表彰制度)を取り入れています。「改善文化」と「高品質な作業技術」では、コラボ・ラボ(※)への参加や、安全大会や社内フォークリフト大会の実施により、全社にわたって安全文化が定着した結果、多くのお客様から表彰していただけるまでに至っています。

また「社会貢献」では、「門司みなと祭」や「門司港ミニミニ・トライアスロン大会」など、門司



我が社は内航海運事業、物流事業、そして港湾運送事業の三つの事業が支えています。まず内航海運事業では、主に国内最大手の太平洋セメント株式会社のセメント輸送業務を担っています。次に物流事業では、近年北部九州で

一般貨物の輸送から
特殊貨物の輸出入までを展開

地区を代表する地域イベントを大いに盛り上げることで、地域社会の発展と社員の連帯感の醸成に寄与しています。
(※)親会社である日本郵船株式会社が主催する問題解決ワークショップ

見学風景



▲カメラターミナル見学



▲カメラターミナル見学



▲福岡ロジテックセンター見学

ジェネックシールド



大切な荷物を
熱や結露から守る!



▲使用例



「GENEQの樹」というビジョンを掲げ、新たな挑戦を続けています。

◀牛山社長

ニュージージラント向けの中古自動車輸出が伸びていることから、我が社も門司地区に車両検査場を併設した大型モータープールを開設するなど、中古自動車の輸出業務体制を強化しています。また、博多地区では液晶・半導体関連設備や日本産ビール、生鮮食品などの輸出業務を担っています。そして港湾運送事業では、門司地区における工業原料や食料原料、完成車などの大型在来貨物船の荷役、博多地区におけるカメラア

GENE

～ドラマティック

あなたに
笑顔と

満足

信頼

喜び

優れた人財

安心・安全の
ジェネックブランド

強くしなやかな

明るく、楽しく

権限委譲

公正な考課・給与制度

自己実現を応援
(目標制度)

強い人財の育成

個人の尊重

高品質な作業技術

ライン株式会社（日本郵船グループ）が運航する韓国・釜山航路の荷役など、コンテナ船やR〇／R〇船の荷役を行っています。

我が社の特色は、一般的な貨物の輸送や荷役作業を行うだけでなく、高度な輸送技術が必要とする特殊な製品や設備の輸送サービスを提供していることにあります。これまで、海外アーティストの九州公演用舞台装置の輸送や、北九州空港から種子島宇宙センターへの人工衛星の輸送などを行ってきたほか、最近では昨年11月に福岡市で開催された、アジア初の国際ヨットレース「ルイ・ヴィトン・アメリカズ・カップ・ワールドシリーズ」に出場

した6チーム全ての艇とレース関連貨物の輸出入業務と国内での輸送、設置作業を手掛けました。

**付加価値の高い物流サービスで
お客様の貨物を丁寧にお届け**

我が社では現在、さらに付加価値

の高い物流サービスを提供するために物流新技術の開発に取り組んでいます。その代表例が、自社開発した高性能断熱シート「ジェネックシールド」を活用した物流サービスです。



創業の経緯

1907年(明治40年)

むらもと
邑本松二郎・増太郎兄弟が、合資会社「村本組」を設立。

1949年(昭和24年)

「村本組」の港湾運送部門を母体に「北九州運輸株式会社」を設立。

2002年(平成14年)

新世紀を迎え多機能物流ビジネスのグローバル展開を目指して、社名を「株式会社ジェネック」に変更。

その後、村本組設立時から我が社と縁の深かった日本郵船株式会社傘下のグループ企業となり、お客様に対しより高品質な物流サービスをご提供できる強くしなやかな組織を確立している。



▲前身の「村本組」本社工屋(昭和20年頃)



この「ジェネック
シールド」をドライコ
ンテナ(常温コンテナ)の内
部壁面に装着することで、コンテ
ナ内の高温・結露を防ぐことがで
きるようになり、リーファーコンテ
ナ(冷凍・冷蔵貨物を保冷するコ
ンテナ)を使うよりも物流コスト
を削減でき、かつ電力を使用しな
いことからCO₂の排出も削減で
きます。また、短時間で装着でき
る簡易性も特長で、温度変化に敏
感な商材や多湿を嫌う貨物を輸
送するのに最適だと、お客様から
ご好評いただいています。

また、お客様からお預かりした
荷物については、単に輸送だけで
はなく、保管及び流通加工も行っ

ています。その拠点となっているの
が「福岡ロジテックセンター」(福
岡市東区)と「鳥栖ロジテックセン
ター」(佐賀県鳥栖市)であり、両
施設の持つ低温機能を活かして
ワインや食品、医療品などの入出
庫や保管から、仕分けや再梱包、
ラベル貼りなどの流通加工を行っ
ています。

我が社では単にモノを運ぶだけ

ではなく、社員が創意工夫し
続けることで、新しい物流を
創出することを目指していま
す。この目標に社員全員で取
り組み、多くのお客様、地域社
会、そして社員に笑顔と感動
を届けられる会社でありたい
と考えています。



▲福岡ロジテックセンター前 前列左から福山推進役、倉敷准執行役員、白水執行役員、松村取締役常務執行役員、牛山社長、柴戸頭取、中川支店長(福岡銀行)、落石執行役員

◎インタビューを終えて

当社は創業以来、永年培われてこられた物流の技術とノウハウを活かし、北部九州だけでなく海外においても総合物流企業として確固たる地位を築いておられます。

輸出入に関する専門知識や特殊輸送のノウハウが要求される世界最高峰の国際ヨットレース大会において、全てのチームの艇と関連貨物の搬出入を行われたことは、世界的に当社のクオリティが認められている証です。

今後も全社員一丸となって、お客様と地域の皆様に「笑顔と感動」を与える企業であり続けることを期待しています。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



トップに聞く！

明治時代から地域に密着して

140年。創刊以来受け継いできた
ジャーナリズム精神で、信頼できる
確かな情報を届け続ける。

株式会社 西日本新聞社
代表取締役社長

柴田 建哉氏

取引店／福岡銀行 本店営業部





▲西日本新聞会館前(左から柴田社長、柴戸頭取)

西南戦争を機に創刊して 140年

西日本新聞は今年創刊140周年を迎えました。西南戦争の戦況を報道するために1877年（明治10年）に創刊された「筑紫新聞」が西日本新聞の源流です。

筑紫新聞は創刊後、幾度かの紙名変更を経て1880年（明治13年）に福岡初の日刊紙となる「福岡日日新聞」の発刊へと至り、さらに九州各地に支局を開設し現在の西日本新聞地方版の源流である「佐賀日日新聞」や「熊本日日新聞」（現在の熊本日日新聞とは無関係）、「佐世保日日新聞」などを発刊。そして1942年（昭和17年）8月、国の1県1紙政策により地元のライバル紙だった九州日報と統合して「西日本新聞」が誕生し、翌1943年（昭和18年）に株式会社西日本新聞社を設立しました。



昭和50年、現在の西日本新聞会館が完工



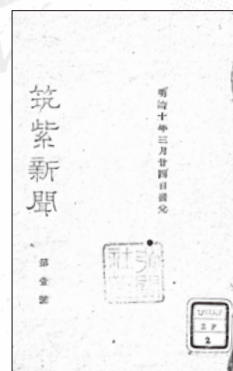
昭和17年、「福岡日日新聞」と「九州日報」が合併し、西日本新聞創刊



「福岡日日新聞」の編集局長・菊竹六蔵



明治13年、福岡初の日刊紙「福岡日日新聞」発刊



西日本新聞の源流「筑紫新聞」

140周年
西日本新聞

西日本新聞社の歴史



◀柴田社長

ジャーナリズムの精神で、質の高い情報を九州の皆様にお届けします。



編集局に掲げられている西日本新聞社の編集綱領



▶柴戸頭取

信頼できる情報を届け、地域づくりに貢献しておられますね。

わたしたち新聞社の最も重要な使命は、信頼できる質の高い情報をお届けすることです。近年は、インターネットの普及に伴い、憶測やデマも含めた様々な情報があふれるようになってきており、新聞社が果たす役割の重要性はさらに高まっています。

信頼できる質の高い情報を届けることが使命

その後、1955年（昭和30年）に、地域密着型スポーツ新聞「西日本スポーツ」を創刊。現在西日本新聞は、福岡を中心に九州全域を販売エリアとするブロック紙（※1）として、九州域内でナンバーワンの発行部数（朝刊発行部数…66万部／日）を誇り、地元の身近な話題から世界の動きまで、幅広い情報を九州の皆様にお伝えしています。

（※1）販売地域が複数の都府県にまたがる地方紙



そうした中、我が社では菊竹六郎(※2)をはじめとした先輩方から受け継いできたジャーナリズム精神のもと、新聞社の責務を果たすべく、九州全域に加え東京や大阪、そしてアジアを中心とした諸外国に独自の取材網を張り巡らせて、その時々最新の情報の収集・発信に務めています。記事の中身についても、記者による丹念な取材と、九州の視点からの論説・解説を行うことで、九州に住む人にとってより身近に感じられ、かつ分かりやすいものとなるよう心がけています。

紙媒体の新聞を発行している新聞社に対して、アナログな会社というイメージを抱く方も多いかもしれませんが、最近はインターネットなどのデジタル分野での情報発信にも取り組んでいます。1995年(平成7年)のホームページ開設に始まり、ウェブ上で九州の経済ニュースを伝える「qBiz」

見学風景



新聞業界を取り巻く環境は日に日に厳しさを増しています。インターネットの普及による情報ソースの多様化や活字離れにより、新聞の販売収入と広告収入はともに減少を続け、ここ数年は、全国の新聞の発行部数が毎年100万部程度(西日本新聞の発行部数の約15倍減少しています。こうした状況の中、西日本新聞グループでは

新聞の販売と広告の 二大収益源に続く新事業を模索

やスポーツ情報を伝える「西スポプラス」、そして昨年10月には「西日本新聞電子版」をリリースし、西日本新聞の全ての紙面をパソコンやスマートフォン、タブレットでご覧頂ける環境を整えました。

(※2)1932年(昭和7年)に起こった五・一五事件の際に、大手新聞社が軒並み軍部支持の記事を掲げる中で、唯一軍部を厳しく批判する記事を掲載した西日本新聞(当時は福岡日日新聞)の編集局長



将来の生き残りに向けて、新聞以外の事業で収益を獲得できる体制の構築に注力しています。

情報やその伝達手段であるメディアに関連する事業として、ウェブの制作や地元に着した生活情報紙の発行、さらにはセミナーやフォーラムといった各種イベント

の企画や運営など、様々な事業に取り組んでいます。その中でも、グループ会社である総合広告会社「株式会社西広」は、全国的に話題になった、おんせん県おいたのPR動画「シンフロ」を制作するなど、従来の広告の枠にとらわれず、常に新しい発想でプロ

モーションをご提案しており、高い評価を頂いています。

また、情報・メディア関連以外の事業として不動産事業を強化しています。昨年内に「不動産部」を立ち上げ、自社で所有している西日本新聞会館や西日本エルガーラビル等

の不動産を有効活用した新たな収益の柱として育てています。その他、社内公募などでアイディアを募りながら、新規事業も立ち上げる予定です。

さらには、「商品戦略特命チーム」を立ち上げ、朝刊、夕刊、スポーツ紙という今の我が社の商品（新聞）を読んでいない方々に受け入れられる媒体は何なのかという視点から、新たな媒体づくりに向けた研究も始めています。

約20社あるグループ企業の改革により、新聞事業にシナジーをもたらさないグループ企業は他社との連携やM&A等を通して新規事業の発掘に努めるなど、それぞれの企業の役割整理と効率化も進めています。

九州一信頼される 「総合メディア企業」に

九州の皆様を支えられ、西日本



新聞は今年創刊140周年を迎えることができました。
今後とも地域の皆様に信頼される新聞であり続けるには、質の高い情報を発信し続ける必要があります。新聞業界を取り巻く環境

が厳しくなる中、報道に十分な資源を割くためには、新聞以外の事業での収益確保が重要であることから、グループ全体の力を結集して収益構造の改革を着実に実行してまいります。そして、新聞紙や

インターネット等の様々な媒体で皆様のお役に立てる情報をお届けする「総合メディア企業」となり、今後も地元九州の地域づくりに貢献していくことを目指しています。



▲2列目左4番目から柴田社長、柴戸頭取、立花本店営業部長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて

明治時代から140年もの間、その時々情報を広く読者の方々に届けられ、情報の面から九州の発展を支えてこられました。本日見学させて頂いた編集局では、当社で脈々と受け継がれている、質の高い正確な情報を読者に届けようという姿勢を目の当たりにし、このジャーナリズム精神こそが西日本新聞に対する読者の信頼の高さにつながっているのだと実感しました。

質の高い情報を届けるだけでなく、様々な活動を通して地域を盛り上げてこられた当社が、今後も九州の発展を支える存在として、ますます繁栄されることを祈念いたします。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



トップ
に聞く！

南関町名産の「南関あげ」を
独自のノウハウによって製造。
愛情を込めて食卓へお届けします。



塩山食品株式会社
代表取締役

塩山 治男氏

取引店／熊本銀行 南関支店
福岡銀行 大牟田支店



創業以来様々な困難を乗り越えてこられたそうで

すね。



塩山社長 我が社の歴史は苦難の連続でした。創業は1949

年（昭和24年）。創業者である私の父が、当時人気のあったラムネ飲料の製造販売を始めたのがきっかけでした。

そのラムネ製造も、数年で大手飲料メーカーの台頭によって、売上が徐々に落ち込んでいきました。



▲物産品・物産館「いきいき村」店内(左から塩山社長、竹下頭取)

その後1960年(昭和35年)、熊本の特産品である辛子蓮根や、コロッケ、魚フライ等の惣菜の製造を始めましたが、高度経済成長が陰りを見せるオイルショック(1973年(昭和48年))の頃には、折からの消費低迷と冷凍食品の普及も重なり、思うように売上を伸ばすことはできませんでした。

そんな折、起死回生を狙おうと、辛子蓮根の製造に注力し、東京での販売に的を絞りました。しかし、辛子蓮根事業も上手くいきません。理由は、東京進出を決めた矢先に、他社が製造した辛子蓮根の中毒事件(※1)が発生したため、我が社は危機的な状況に追い込まれました。

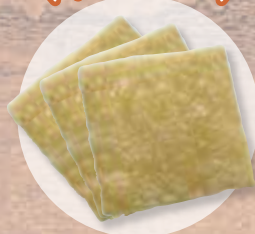
そんな状況から救ってくれたのが、今の事業である「南関あげ」(※2)でした。南関あげは熊本のもう一つの特産品であり、我が社にとっての救世主となりました。



南関あげ製造風景



出来上がり



我が社の「南関あげ」は、
一つひとつ心を込めて
手揚げしています。

塩山社長 ▶



南関あげの製造にあたって、独自の味の追求に努められたとか。

父の事業を引き継いだ私は、これまでになかった新たな食感と味を生み出せる様、その製法の習得に努めました。そこで得た知識を基に、原料となる豆乳の濃度や油の温度等を試行錯誤しながら、

我が社ならではの製

(※1) 辛子蓮根の中毒事件：1984

年(昭和59年)6月14日から6月28日にわたって発生。熊本県内の企業が製造した真空パック辛子蓮根に起因する中毒事件

(※2) 南関あげ：熊本県玉名郡南関町に昔から伝わるあげ豆腐で、古くから地元の家で親しまれている伝統食品のひとつ

品を遂に完成させました。

製品に飽き足らない私は、今度は自慢の南関あげをより多くの方に手にとってもらおうと、パッケージにもこだわりました。印象的なデザインにするため、地元南関町の航空写真を使ったデザインを思いつきました。ただ、当時は航空写真の撮影費用すら捻出できない状態だったため、地元の中学校で撮影された人文字の写真や私が地元の山(大津山)に登って撮影した街の写真を採用したところ、意外にもパッケージが話題となつて我が社の南関あげは大ヒットとなりました。おかげ様で、販売開始から3ヵ月で6,000個の売上を記録しました。当社の原点である南関町の航空写真は、今でもパッケージに採用しています。

御社の南関あげには様々なこだわりが詰まっているそうですね。



物産品・物産館「いきいき村」



▲本マグロ解体ショー



▲お土産コーナー

美味しいです!

試食中



◀竹下頭取

具体的に申しますと、まず南関あげのもととなる豆腐の製造にあたっては、独自ブレンドした大豆を吟味して使用していますし、豆乳の濃度や使用する水にも気を配っています。独特の食感を持つ南関あげの食感、豆乳への気泡の注入にも最新の注意を払っています。また、歯ざわりを左右する豆腐の裁断は、メーカーと何度も改良を重ねて開発したカッターを使用しています。そして、何と言っても昔からの手作業による揚げにこだわ

り、職人が揚げムラや割れの有無を一枚一枚チェックし、丁寧に心をこめて仕上げています。

2007年(平成19年)に、地元南関町の活性化にもつながるよう、我が社の南関あげや南関あげを用いた惣菜、そして地元の特産品を販売する「いきいき村」をオープンしました。地元だけでなく、広く県外からも多くのお客様にご来店いただいております。特に人気の高い惣菜が「南関あげ巻き寿司」で、新日本スーパーマーケット協会主催の「お弁当・惣菜大賞2015」で44,746件の中から優秀賞(寿司部門)を受賞しました。さらに翌年も「南関いなり」が日本全国応募総数50,283件の中から「お弁当・

南関あげを使った惣菜の販売にも力を入れていらっしゃるそうですね。

こうしたこだわりの詰まった我が社の南関あげは、広く九州各地で取り扱っています。



お惣菜大賞2016」の最優秀
賞(寿司部門)を受賞しました。

**社員の皆さんは生き生きと仕
事をしていらっしゃいますね。**

経営理念である「お客様に満足

を提供し社員の生活を守る」を
モットーに、風通しの良い企業風
土づくりや、社員の「心の健康」
の醸成に努めています。社員の心
が健康であれば生き生きと笑顔
で働くことができますし、結果と
してお客様に喜んでいただけると

考えているからです。「いきいき
村」にご来店いただいたお客様
からは「元気がもらえる」と嬉
しい言葉をいただいています。

**将来の展望について教えて
ください。**



味噌汁だけじゃない! 家庭でできる!

南関あげを使った家庭料理



▲南関あげとひじき煮



▲チンゲン菜と南関あげの煮物



▲南関あげ丼



竹下頭取▶



これまで我が社の南関あげを多くの方にご愛顧いただき、少しずつではありますが売上を伸ばしてくることができました。今後も確実な成長を息長く続けることを目標に、しっかりと足元を固めていきたいと思っています。そのためにもまず取り組みたいと

考えているのが南関あげの生産力向上です。新たに工場を建設し、現状1日約2万枚の製造体制を10万枚まで引き上げたいと思っています。また「いきいき村」についてもより一層集客力を高めるために、駐車場と売り場面積を拡大する

とともに、敷地内に南関あげの揚げる工程を見せる実演コーナーも設けたいと考えています。最後に私の目標は、いきいき村に年間200万人のお客様来店の実現です。

▲前列左から塩山本社工場長、塩山社長、竹下頭取、井上支店長（熊本銀行）、松尾店長

◎インタビューを終えて

先人たちが大切に引き継いできた南関町の特産品である「南関あげ」を、独自の工夫を凝らし愛情を込めて製造されています。貴社の南関あげを使った「南関あげ巻き寿司」は大変人気があり、全国から募集する「お弁当・お惣菜大賞2015」の優秀賞も受賞されました。

今後も、伝統の味を大切に守り続けていかれるとともに、更なる地元の活性化に貢献し続けられることを願っております。



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英



トップに聞く！

本物の美味しい蒲鉾を
長崎の地から全国にお届けします。

有限会社 木村蒲鉾
代表取締役

木村 忠利氏

取引店／親和銀行 住吉支店

創業のきっかけを教えてください。



木村社長
我が社は1968年（昭和43年）、父・木村光雄が

当時勤めていた蒲鉾屋を退職し、母・寿子と2人で立ち上げた小さな蒲鉾屋から始まります。創業当初は、長崎市稲佐町で蒲鉾を作って販売していたのですが、1年も経たずして土地が道路整備のために立ち退きとなったことから、同市清水町にある清水市場



内に移転しました。その当時、清水市場では毎日朝市が開かれており、そこで仕入れた新鮮な魚を使った揚げ蒲鉾の販売を始めたところ、その美味しさが評判となり、売上は大きく伸びていきました。ただし、当時の蒲鉾は現在のようにスーパーの冷蔵コーナーで売られるのではなく、朝早くから出来立て熱々の状態で販売することが一般的だったため、夜明け前から仕込みに始まり片付けが終わる夕方まで働きづめの毎日を送っていたそうです。

そういった日々が続いたせいか、私が中学生の時に父が若くして亡くなってしまいました。その後は母が中心となり小規模ながらも順調に推移していき、年商1億円近い数字を保てるようになりました。そんな中、2000年（平成12年）、我が社は一つの転機を迎えました。地元の大スーパーへ我が社の蒲鉾の納入が決定



▲本社工場前（左から木村社長、吉澤頭取）

したのです。ところが市場内での生産では注文に対応することが出来なかったため、現在地（長崎市京泊）に工場を新設移転することとしました。新工場は、すぐ近くにすり身の仕入先である長崎蒲鉾水産加工協同組合（以下…加工組合）があるなど、蒲鉾を製造するにはうってつけの場所で、更に工場移転後は加工組合と共同で商談に行く機会も増えていきました。そして工場完成の翌年には、加工組合からの紹介をきっかけに、我が社の「揚げ蒲鉾」が福岡魚市場で取り扱って頂けることになるなど、新工場への移転を機に、我が社は売上げを大きく伸ばし、年商10億円を超えるまで成長することができました。

オリジナル商品の開発も御社の成長に繋がったそうですね。

新工場への移転後、我が社では

更なる成長に向けて
自社オリジナル商品の開発
にも注力して
きました。そ
の代表作が
「じゃこ天」
です。これは、
四国・宇和島の特
産品である「じゃこ天」に柔かい
食べ応えになるよう独自の改良を
加えたもので、販売開始後には、
新聞にも取り上げられるほど評判
となり、東京の築地市場や関西の
市場からも引き合いがあり、新
工場でも対応しきれないぐらいの
大ヒット商品になりました。

その後、2007年（平成19

年）には、「じゃこ天」から派生さ

せる形で我が社最大のヒット商品
となる「じゃこせんべい」を開発。

この商品は、お客様からお聞きし
た「じゃこ天は端っこの部分が美

味しいよね。この部分をいっぱい

昔ながらの製法で
蒲鉾づくりを
行っています。

木村社長▶

主な製造工程

⑧ 真空包装



⑦ 揚げ



⑥ カット



⑤ 座り



① 漁 港



② 魚市場



③ 石臼ずり



④ 形 成



鮮度抜群

おすすめ商品



一番
人気

▲じゃこ天



▲めんたいまくら



▲あじ焼蒲



▲じゃこぱーぐ

「食べたい」という言葉をきっかけに開発に着手したもので、特注の機械を導入することで、カリッとした端っこの部分の食感を存分に味わえる薄型蒲鉾を完成させました。「じゃこせいべい」は発売開始後、爆発的にヒットし、今でも我が社の主力商品の一つとして多くのお客様にご愛顧いただいています。

長崎の蒲鉾には昔ながらの製法が受け継がれているそうですね。

長崎を代表する特産品の一つである蒲鉾は、豊かな漁場に恵まれている長崎近海で獲れた新鮮な魚本来の味わいを楽しむことができるのが特徴で、我が社を含めた長崎の蒲鉾屋の多くは、素材の味を活かすために昔ながらの製法で蒲鉾づくりを行っています。

その代表例が石臼を使った「播漬^{らひくい}」です。播漬とは、仕入れた

すり身に塩やでんぷん、調味料等を加えながら丹念に練り上げる工程のことで、蒲鉾の味を左右する最も重要なポイントになります。そこで鉄の器ではなく石の臼を使うことで、練りで発生してしまう摩擦による急激な温度変化とそれによるすり身の品質への悪影響を抑え、素材本来の味を最大限引き出すことができます。

また、播漬工程が終わった後には、冷蔵庫で一晩寝かせる「座り」という工程を行います。座りを行うことで、長崎の蒲鉾の特徴である弾力性が生まれ、味わい深い食感を楽しむことができます。

「長崎の味」を謳う御社の商品の特徴をご紹介します。

パラエティ豊かな蒲鉾を開発しておられますね。

◀吉澤頭取

工場見学風景



美味しいです



木村蒲鉾

ヒット商品

▲じゃこせんべい



▲たご天



▲いかげそ天

巾着袋タイプ
新発売



▲いわしのおふくろ揚げ



▲じゃこ天

一番の特徴は「豊富な品揃

え」です。現在我が社では、長崎近海で獲れるイワシ、アジ、コノシロに加え、東シナ海や黄海で獲れるエソやハモ、そしてスケトウダラ等のすり身を使って、25種類の蒲鉾を1日5万枚製造し、東京や大阪、福岡の魚市場等を通じて、全国のスーパーにご提供しています。その中でも一番人気は、ホタルジャコを丸ごとミンチにしたすり身で作る、カルシウムたっぷり歯ごたえ抜群の「じゃこ天」です。他にも、トビウオ特有の味が堪能できる「あご天」、アジとごぼうの風味がマッチした「あじごぼう」等の揚げ蒲鉾や、「じゃこせんべい」、「あじ焼蒲」、「めんたいまくら」など多様な蒲鉾を取り揃えています。

更なる品揃えの拡充に



向け、新商品開発にも注力しています。今年2月には東京の丸千代田水産と加工組合との共同で、今まで蒲鉾の材料に用いられてこなかったカマスを使った「カマス天」も開発。カマスを加熱すると、コシがしっかり出て、今までに無い口当たりの良さと美味しさを生み出すことができました。やや高価なのが難点ですが、高級食材を扱うお店等で取扱いが増えてきています。

また今年の3月からは、通常のパック入り販売ではなく、チギリ天を巾着袋に入れて販売したところ、手づくり感や新鮮さがうけ売れ行きは大変好調です。現在は4種の蒲鉾(じゃこ天、おふくろ揚げ、いかげそ天、たこ天)のみですが、今後対象商品を広げることが検討しています。

最後に将来展望をお聞かせください。

おかげさまで現在、我が社の商品は全国のお客様にご愛顧いただいております。お取引先からは海外進出などのお話を頂くこともありますが、私は会社をいたずらに大きくすることよりも、従業員が安心して働き続けられるように、身の丈にあった形で安定した経営を続けることを優先していきたいと考えています。今のお客様とのお付き合いを大事にし、安心安全で美味しい蒲鉾を毎日提供していくとともに、新商品開発にも引き続き注力していくつもりです。

また、今年4月には大阪の魚市場で修行していた息子が帰ってきました。これからは息子と力を合わせ、長崎の味を日本全国にお届けしていきたいと決意を新たにしているところです。



▲前列左6番目から木村社長、吉澤頭取、村上支店長（親和銀行）

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

長崎の豊富な水産物を活かして作られている“蒲鉾”は、美味しさやヘルシーさが人気で、長崎を代表する特産品の一つとして幅広い世代に食されています。その中でも貴社は、既存の蒲鉾の概念に捉われることなく、「じゃこせんべい」や「カマス天」などの新商品を次々と開発し、全国に販路を広げてくれました。

これからも美味しい長崎の蒲鉾を日本全国にお届けし、笑顔あふれる食卓を広げていかれることを祈念いたします。



トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めています。



最高の笑顔でお出迎えします！



株式会社 ジェネック

北部九州に拠点を置き、一般貨物の荷役・輸送から特殊貨物の輸出入まで、さまざまな事業を展開しています。お客様、地域社会、そして社員に愛される企業を目指し、常にお客様のご要望に真摯に耳を傾け、愚直なまでにお応えします。

自社で開発した「ジェネックシールド」は、お客様の輸送コストとCO₂発生の両方を同時に削減できる物流新技術で、今後、この「ジェネックシールド」を新たな用途へ展開してまいります。



▲セメント輸送



- 創 業：1907年
- 設 立：1949年
- 所 在 地：北九州市門司区
- 資 本 金：2億4,200万円
- 従 業 員：247名
- 事業内容：
 - 港湾運送事業、物流事業、
 - 海運事業、その他事業
- 事業拠点：
 - (本 社)北九州市門司区
 - (営業所)福岡県、佐賀県、長崎県、
 - 熊本県、大分県、東京都、中国遼寧省
- グループ企業：
 - 九州産業運輸株式会社
 - 九産福岡株式会社
 - 末広海運株式会社
 - 東洋港運株式会社
 - アジアパシフィックマリン株式会社
 - 捷尼克国際物流(大連)有限公司

- 取 引 店： 福岡銀行
門司支店
093-321-3981



株式会社 西日本新聞社

九州ナンバーワンの発行部数を誇る「西日本新聞」は、西南戦争の報道のために創刊された「筑紫新聞」を源流とし、今年で140周年を迎えました。様々な情報があふれる現代だからこそ、長い間受け継いできたジャーナリズム精神を胸に秘め、信頼できる質の高い情報の発信に務めています。

紙媒体だけでなくインターネットなどデジタル分野での情報発信や、不動産といった新聞以外の事業にもチャレンジしています。今後も信頼される情報を発信し続け、地元九州の地域づくりに貢献してまいります。



- 創 業：1877年
- 設 立：1943年
- 所 在 地：福岡市中央区
- 資 本 金：3億6,000万円
- 従 業 員：719名(2017.3.1現在)
- 事業内容：新聞関連事業
- 事業拠点：
 - (本社) 福岡市中央区
 - (北九州本社) 北九州市小倉北区
 - (支社) 東京都中央区、大阪市中央区
 - (総局) 筑豊、久留米、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島、宮崎
 - (支局) 福岡県内22支局、佐賀県内6支局、長崎県内9支局・通信部、熊本県内7支局・通信部、大分県内5支局、鹿児島県内2支局・通信部、宮崎県内1支局
 - (海外支局) ワシントン、中国総局(北京)、ソウル、釜山(駐在)、台北、バンコク

■取 引 店： 福岡銀行
本店営業部
092-723-2131



塩山食品 株式会社

南関町の特産品である「南関あげ」を製造するとともに、自社の南関あげ、南関あげを使った惣菜や地元の特産品を販売する「いきいき村」を運営しています。特に人気の高い惣菜が「南関あげ巻き寿司」で、全国から募集する「お弁当・お惣菜大賞2015」の優秀賞も受賞しました。今後は、「いきいき村」について駐車場と売り場面積の拡大等により一層集客力を高め、地元の活性化にも努めてまいります。



- 創 業：1949年
- 設 立：1990年
- 所 在 地：熊本県玉名郡南関町
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：130名
- 事業内容：南関あげ製造販売
特産品販売センターの運営
- 事業拠点：(本社・工場・特産品センター)
熊本県玉名郡南関町

- 取 引 店：熊本銀行 南関支店
0968-53-2141



昭和43年頃の写真(右が木村社長、左が社長の弟)

有限会社 木村蒲鉾

長崎近海で獲れた魚を使って毎日5万枚の蒲鉾を製造し、魚市場を通じて全国のスーパーにお届けしています。

一番人気の「じゃこ天」を始め、「あご天」や「あじごぼう」など多数の人気商品を取り揃えています。また、今年の2月には新商品「かます天」の販売を開始し、今までに無い口当たりの良さと美味しさが評判です。

これからも長崎の美味しい蒲鉾を全国の食卓にお届けしてまいります。



▲じゃこ天



- 創 業: 1968年
- 所 在 地: 長崎県長崎市
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 80名
- 事業内容: 蒲鉾製造・販売
- 事業拠点:
(本社・工場) 長崎県長崎市

- 取 引 店: 親和銀行 住吉支店
095-844-3164



ヴォルターズ

「子どもたちに夢を」 「熊本に感動を」 「人と人の繋がりを」

プロバスケットボールチーム、
「熊本ヴォルターズ」の活動理念が、
震災を通じて現実になりつつある。

熊本地震、チーム存続の危機、
どん底からのB2最多観客動員。
目指すのはB1昇格。



熊本

熊本地震でチーム存続の危機——。
不安を抱えたまま迎えた開幕戦では、
「熊本ヴォルターズ」のチームカラーで会場が
埋め尽くされていた。



WIN!

KUMAMOTO VOLTERS



熊本地震で
ホームタウンが被災――

2度の大地震で 町が壊滅的状况に

1年前の2016年4月14日、熊本県上益城郡益城町を拠点に活動しているプロバスケットボールチーム「熊本ヴォルターズ」は、リーグ終盤戦を戦うため遠征先の神奈川県に滞在していた。

その夜、益城町を震源とする地震が熊本を襲った。

チームとしては、すぐにでも地元に戻りたかったが、プロであるが故に試合をキャンセルする事はできない。

翌15日は家族や友人の安否を気にしつつ、試合に臨む。そして16日未明に、ヴォルターズのホームタウンは、更に大きな揺れに襲われた。

この「熊本地震」を抜きに、今のヴォルターズを語る事はできない。

「熊本ヴォルターズ」は、4年前の2013年に、元中学校教諭というプロチームの球団代表としては異色の経歴を持つ湯之上聡氏が立ち上げ、同氏が代表取締役を務める、熊本バスケットボール株式会社が運営している。多くのチームが実業団や企業のクラブチームを母体とする中、

独立系のチームとして発足した、いわゆる市民チームだ。そんなチームを支えているのは、熊本の大小様々な企業と、ファンと呼ばれる個人である。

話を昨年の4月16日に戻す。チームは同日に予定していた試合をキャンセルし、水や食料といった多くの支援物資と共に帰熊する。そこで選手たちが目にしたものは、変わり果てたホームタウンの姿だった。設立時からチームを応援してくれていた、益城町の人々が、住む家を無くし不安を抱えながら避難をしている姿だった。同時に、選手自身も球団関係者も

被災者となった。

チームは避難所となっていたホームアリーナ「益城町総合体育館」へと戻り、その光景に言葉を失う。チームの聖地は、被災者であふれていた。大きな声援を受けながら、戦いを繰り広げていたコートは、天板が崩れ落ち、足を踏み入れる事さえできなくなっていた。

ここでチームは、即座に決断をする。「今の瞬間に自分たちが出来る事をやる——」



熊本ヴォルターズ本拠地「益城町総合体育館」震災直後の様子。崩落した天井板は数日後に撤去され、被災者が生活する避難所になった。

支援活動を最優先 チームは存続危機に

2015-2016シーズンは6試合を残していたものの、球団は全試合のキャンセルを発表し、この日からチームは全力で被災者支援を行う。キャプテンの小林慎太郎選手は、被災した実家に住むことができず、車中泊を続けながら、支援物資を集め、チームメイトと共に自主避難所を中心に、物資を届け続ける。

現ヘッドコーチの保田堯之氏(当時のアシスタントコーチ)は、避難所に泊

まり込みで支援活動を続けた。

大混乱の中1か月が過ぎ、少し落ち着きができた頃、チームに存続の危機、という新たな試練が訪れる。チームを支えていた多くの企業が被災し、試合も開催できなくなったことで、急激に球団の資金繰りが悪化したのだ。

本来なら、昨年の5月〜9月は、日本のバスケットボール界に大きな変革をもたらす、Bリーグの開幕に合わせ、様々な準備を進めるべき時期だった。それが、地震で準備はおろか、チームの存続という危機を迎え

てしまう。

球団は、支援活動を行いながら、チームの存続をかけて奔走を続ける。いよいよ状況が苦しくなり、2016-2017シーズンの休部も視野に入れ始めた時、「こんな時だからこそ」と、スポンサー企業から、自身が被災した中でのスポンサー継続の連絡が届きはじめる。また、バスケットボール界、他のスポーツ界からも、ヴォルターズ再建の為に様々な支援活動が行われ、多くの義援金が寄せられた。そして、新リーグに参加できる道筋がようやく見え始める。

この時期、選手も自身の去就を決める必要があった。球団は1年間戦えるだけの十分な資金を集められていない中、選手にオファーを出すことができない。その様な状況でも、5名の選手が、熊本の為に出来る事があるならばと、プロ選手としてのキャリアに傷がつくかもしれない、先行きの見えないヴォルターズからのオファーを待ち続け、残留を決める。





資金、練習場所、

選手の人数、先行きの 見えない厳しい状況

資金面以外でも、チームは練習場所、試合会場の確保という、インフラの問題にも直面していた。試合会場、毎日の練習場所として使用していたホームアリーナの益城町総合体育館は避難所となり、体育館としての使用再開の目途がまったく立っていない状況だった。Bリーグ初年度の試合会場として予定していた熊本県立総合体育館も、同じく避難所になって

おり、地震被害により改修工事を行わなければ、試合会場として使える状況にはなかった。熊本県内の他の体育施設も、どこも同じような状況だった。仮に、資金面での問題がクリアになったとしても、練習場所、試合開催地の確保すらできない、というプロチームにとっては非常に厳しい状況に立たされていた。

そんな中、蒲島郁夫熊本県知事から、「県として可能な限りバックアップする。熊本を元気づけてくれ!」とのエールが届き、非常にタイトなスケジュールではあったものの、熊本県立総

合体育館の補修工事を、Bリーグの開幕戦までに完了させる、という行政の後押しが入った。

この決定を受け、6月3日、熊本ヴォルターズは、正式にBリーグ2016-2017シーズンへの参加を発表するに至る。ただ、この段階では、選手は数名しか決まっておらず（プロチームとしては最低でも11名は必要、7月1日チーム始動時点で5名の契約）、毎日の練習場所の確保もできていない。資金的にも、ギリギリ1年間戦えるかどうか、という不安だらけの中での船出となった。

支援活動が続けながら 開幕戦への準備を開始

その様な厳しい状況の中、球団は9月24日の開幕戦に向け、準備を開始する。選手たちも車で1時間、2時間かけながら、練習場所に向かい、チーム作りを進めていく。支援活動は、熊本県内の物流が戻るのに伴い、物資配送から、子ども達へのバスケットボールリングの寄贈と、その性質を変えながらも継続していた。



13勝と合計で25勝しかしていなかったチームが、今年はリーグの半分が終った時点で、過去の勝ち数と同じだけの勝ち星を挙げたのだ。

シーズン半ばから他地区との交流戦も始まり、若干星を落とすつつも、3月22日時点で35勝11敗、B2西地区の3位につけている。3位と少し後退した感があるものの、B2全体でも3位なのだから、まだまだ十分に自力でプレイオフに進出できる可能性を残している。

熊本のために 被災地のために戦う

チームGMの西井辰朗は、今のヴォルターズの強さについて、こう語っている。「選手たちが本当に頑張ってくれています。震災を経験して、い

んなことを感じていて、被災地で支援を続けてきた事で、『熊本のために』『被災地のために』という目的が一人ひとりの心の中にあります。それが良い方向に向かって、結果につながっていると感じていて、何より、会場の大声援が、一番の力になっています」

現在、ヴォルターズはB1昇格へ向けて、熊本県民の、被災地の想いと共に戦っている。

3月1日、B1ライセンス交付も受けることができた。後は成績次第だ。5月7日の最終戦を終えた時に、B1昇格へのチャンスを掴めるか、結果が分かる事だろう。

目標はB1に昇格 全国に想いを届けたい

最後に、球団代表の言葉を紹介

する。

「B1昇格を果たし、株主、スポンサー、ファンの皆様、チーム、フロント、関わる全ての方々そして熊本県民の皆様で喜びたい。後半戦に入り、少し負け込みましたが、震災を乗り越えたのだから、このピンチも乗り越えられると信じています。簡単ではない事は分かっていますが、困難は乗り越える事ができる、と皆が経験しています。我々球団フロントは選手たちを取り巻く環境をしっかり作っていく。その為にもまだまだ応援してくれるスポンサーを集める必要がありますし、観客動員数も増やしていかなければならない。私たちが頑張る事で、チームが強くなっていく。チームが120%の力で戦えるようになる事で、私たちも頑張れる。この頑張りが、私たちの理念である『子どもたち

に夢を』『熊本に元気を』『人と人の繋がりを』に繋がっていくんだという事は、震災を通して体感する事ができました。今は熊本を中心として活動していますが、B1に昇格できれば全国区になりますし、九州では唯一のB1に所属するチームになります。熊本から九州、そして日本全国に、私たちの想いが届けられるようにしたいです」

開幕1年目のBリーグ。プロ野球やJリーグのような、国民的スポーツとなるべく、各方面の関係者が注力し、注目を集めている。東京オリンピックを経て、5年後、10年後には大きく発展していく事であろう。そんな中、熊本ヴォルターズも、全国区のチームに成長する事を期待したい。





支援物資として届いた「米袋」でお礼のメッセージを作成し、他県で行われるアウェイゲームで、感謝の気持ちを伝えている。





「スポンサー・Vクラブ会員」募集

熊本ヴォルターズではご協賛いただけるスポンサー企業を随時募集しております。

ユニフォーム、冠試合、キッズサポート等において、企業・商品を幅広くPRできます。
市民クラブとして地域活動にも積極的に参加しておりますので、スポンサー企業様と共に、これらの活動に参加する事により、地域貢献を行う企業イメージの向上をお手伝いさせていただきます。また、トリコロールキャラバンにおいては、子供向けのスクールを開催し、スポーツ文化の振興や、地域活性化として、数多くの活動を実施しております。

〈協賛金〉

スポンサー 1,000,000円～ / 1 シーズン

Vクラブ(法人) 80,000円～ / 1 シーズン

Vクラブ(個人) 3,000円～ / 1 シーズン

冠試合・キッズサポート:1,000,000円 / 試合



スポンサー様に合せたご協賛プランもご提案できますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

連絡先／熊本バスケットボール株式会社法人営業部

担 当／北園

電 話／096 (284) 1555





KUMAMOTO-VOLTERS





FILE No.35

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

全国では三番目で九州一番の山田錦の産地・糸島市にある白糸酒造。
「全量糸島産の山田錦を使った新しいブランドで酒を造りたい」との思いから生まれたお酒が「純米酒田中六五」です。ブランド名にあるように山田錦を65パーセント精米し仕込まれています。JR九州の豪華寝台列車「ななつ星in九州」に車内酒として採用されていて、優しい旨味と丸みがある味わいで料理と相性の良いお酒です。

地域と
共生する
FFG



懐の深い味わい

白糸酒造 田中六



寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

APRIL.2017

Content

1

【巻頭言】

産学官連携のグローバル化とは

2

【特集】

「つながる」ものづくり
——日本が持続的な競争優位を
生み出すために

3

【高齢社会】

多様なストック施設の活用による
魅力的なCCRCの実現を

4

【まちづくり】

公共施設の
集約・複合化のポイント

5

【海外情勢】

中東の脱石油を
日本のチャンスにつなげる

6

【消費】

リテラシーが高い人ほど
賢くサービスを選ぶ

【巻頭言】

産学官連携のグローバル化とは

常務研究理事 大石 善啓

3年前に出張でミュンヘンを訪れた。2日間の滞在を終え、旧知のミュンヘン工科大学の教授が運転する車で、市北部の郊外にある空港に向かった。その途中のガルヒング地区にミュンヘン工科大学の新しいキャンパスが広がっており、教授が案内してくれた。そこには、バイエルン州を世界有数のリサーチ拠点にするため、ミュンヘン工科大学、ミュンヘン大学をはじめとする理工学分野の最新の研究施設が集積されていた。

驚いたのは、キャンパス内にゼネラル・エレクトロニクス（GE）の研究拠点であるGEグローバル・リサーチ・ヨーロッパが立地しており、ドイツの大学と密接にオープンイノベーションを推進していたことであった。さらにそこには、マックスプランク研究所、フラウンホーファー研究機構も拠点を設けており、まさしく産学官一体でカーボン複合材などの研究開発を進めているとのことであった。そして、ここでの研究成果は、GEの成長戦略の柱であるエコマジンেশョンやヘルシーマジネーションの原動力になっていた。

これを日本で例えるならば、東大、東工大、理研、産総研などの学官のトップ研究機関と海外企業が同じ敷地内に集まり、産学官連携に邁進していることになる。ドイツには、シーメンスはじめGEと熾烈な競争を繰り広げている国内企業がありながら、このような国や経済圏のボーダーを超えた連携や協業がどんどん進んでいる。あらためて「グローバル化とはこういうことなんだ」と大きなショックと感銘を受けた。

わが国でも産学官連携の拡大が重視され、数値目標が設定されている。一方で、日本企業は海外研究機関との連携に偏重しているのではという声も聞かれる。国内の産学官連携を進めることに異論はないが、グローバル化とともに競争と協創、オープンとクロージドの境界は変化し続ける。日本の企業、大学・研究機関にとって大事なものは、そのスピードについていけるかであると思う。



【特集】

「つながる」ものづくり ——日本が持続的な競争優位を 生み出すために

Point

- 「つながる化」の流れは製造業に対して変革の圧力を強める。
- 欧米と比べて慎重な日本は、新たな事業創造の機会を再認識すべきである。
- 日本のものづくりの現場が異なる能力を融合しイノベーションを起こす。

1

「つながる化」で変わる製造業

1990年代初頭から普及し始めたインターネットは、パソコンのみでの利用から携帯電話、スマートフォンへと接続デバイスを変え、さらにウェアラブル端末の普及により、今では地球上の多くの人やものが、いつでもどこでもインターネットにつながっている状態にある。

この流れはますます進展し、小売り、外食、ホテルなどサービス業では、利用者とつながることが不可欠になってきている。アマゾンや楽天などのプラットフォームサービスや、Uberやエアビーアンドビーなどの個人向けサービスの隆盛もこの流れの一環とみることができる。

ネットワークや各種センサーの高品質化・低価格化、AIなどデータ解析技術の発展により、「つながる化」の流れは加速し、その波は製造業の世界にも押し寄せている。

製造業にとつての「つながる化」を、「顧客・社会とつながる」と「生産・開発プロセスがつながる」という二つの方向性で考えてみたい。

最初の「顧客・社会とつながる」には二つの意味がある。一つ目は、デマンドチェーンにおけるサービス革新。製品がネットワーク化され、常に製品を通じて利用者とつながること、利用者への確かなタイミングで最適な需要対応をしていくことが可能になる。在庫切れ予防や製品利用サポートなどきめ細かい利便性を実現できる。二つ目が、バリューチェーンにおけるマーケティング革新。多様な個人・企業とつながること、課題発見からソリューション提供まで一連の新しい価値を創造して製品やサービスを設計開発できるようになる。

もう一つの「生産・開発プロセスがつながる」とは、「調達・生産・販売・出荷」の各工程が企業内外でつながること、最適な供給プロセスを形成して製品やサービスを提供していく方向を指している。この取り組みにより、品質向上・コスト削減・製品提供サイクルの短縮を実現することができる。

2

先行する欧米と慎重な日本

つながることの価値を認識している先進企業ではすでにかんがりの取り組みが行われている。特にソフトウェア産業で競争力をもつ欧米が積極的である一方、どちらかというとアナログベースのものづくりに強みをもつ日本は慎重な姿勢である。

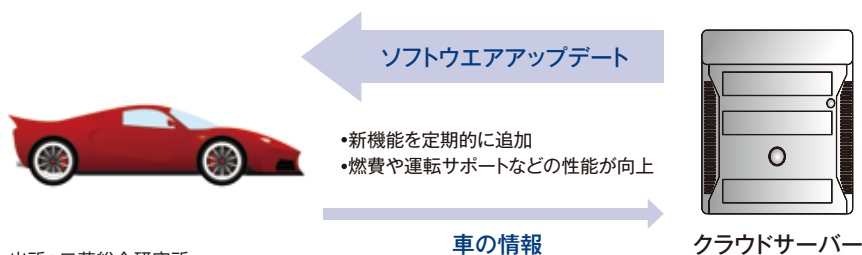
二つの「つながる化」の観点から、日本はつながることの価値を再認識すべきである。

1 顧客・社会とつながる

代表的な事例としてアメリカのテスラとネストラボの2社を紹介する。

テスラ(旧テスラモーターズ)は電気自動車メーカーとして、顧客とダイレクトにつながり、製品をオンラインによるソフトウェアでアップデートするという、ソフトウェア業界では当たり前だが、自動車業界においては革新的なビジネスモデルを打ち出している。一方、ネストラボ(2014年にグーグルが買収)は家庭内のサーモスタット(温度調節器)にさまざまなセンサーを備えることで、居住者の行動パターンや好みを学習し、自動的に温度調整を行う製品を提供している。さらに、火災報知や防災通知など複数の機能も提供している。どちらもサービス革新の事例であるが、顧客とつながり、データ取得を行うことで、マーケティング革新にもつながる取り組みといえる。

[図] テスラの取り組みのイメージ



出所：三菱総合研究所

先進企業に共通することは、製品の提供機能の中でソフトウェアが担う比率を高めている点にある。変動する顧客ニーズに対応するための機能は柔軟かつ手軽に対応できるようにソフトウェアに任せて、ハードウェアはできるかぎり汎用化する方法が効率的と考えて

これではアフターマーケットでの収益機会の損失と、顧客とつながらずデータが得られないことによって、革新的な新製品を開発できなくなるというデメリットを生む。

日本では小松製作所がKOMTRAXというシステムで個別建設機械とダイレクトにつながり、故障の予知保全や、稼働管理、省エネ運転支援などの画期的なサービスを提供している。しかし、多くの日本の製造業は売り切り型のビジネスにとどまっている。高度経済成長期以降の売り切りモデルの成功体験と、電力や通信市場における自由化の遅れから、ユーザー企業が保守運用を行う商習慣になっていたことなどが原因と考えられる。

2 生産・開発プロセスがつながる

世界的に知られているドイツのシーメンスとアディダスを紹介する。

シーメンスは、徹底的に標準品を採用することで製造工程・開発工程のデジタル化・ソフトウェア化を推し進め、工場間・企業間がつながり、サプライチェーン全体を最適化することを目指している。自社工場を取り組んできた実績をもとに、製造業各社にシーメンス製の情報システム・ソリューションを使ったスマート工場化を提案している。また、工場をまるごとサイバー空間に作り上げて、実工場と同じ環境でのシミュレーションが可能な仕組みも構築している。アディダスは、店頭販売状況と顧客情報をオンラインでリアルタイムに取得・分析し、今売れる製品を即時に自動生産する仕組みを作り上げた。また、「*My Adidas*」では標準品と同じ価格で自分好みの色やデザインのスニーカーを注文することができる開発プロセスをユー

いる。これによって、きめ細かいカスタマイズ、改良した機能へのアップグレードのしやすさ、遠隔からのサービス提供が可能となる。また、個人向け法人向けにかかわらず、全ユーザーのデータを把握し、製品のリアルな利用実態がユーザー環境とひもついてわかることになる。つながることによって、取得したデータを解析し、新たな機能やサービスを生み続けるのである。製品を売って終わりではなく、終わりのないプロセスに一変するといつても過言ではない。

3

異なる能力を融合し、 日本のものづくりの 新しいイノベーションを目指せ

アメリカは、デジタル技術を使って顧客・社会とつながることにより、差異化された価値を生み出すことができる。これにより、差異化された価値を生み出すことができる。アメリカは、デジタル技術を使って顧客・社会とつながることにより、差異化された価値を生み出すことができる。アメリカは、デジタル技術を使って顧客・社会とつながることにより、差異化された価値を生み出すことができる。

アメリカは、デジタル技術を使って顧客・社会とつながることにより、差異化された価値を生み出すことができる。アメリカは、デジタル技術を使って顧客・社会とつながることにより、差異化された価値を生み出すことができる。

得意にしている。今後もシリコンバレーを中心にインターネット産業での成功事例を製造業の世界に持ち込んできると。

一方、ドイツはインダストリー4.0というビジョンを掲げ、国を挙げて、生産プロセス・開発プロセスのつながる化に注力している。自社内にとどまらず企業間の情報も標準化してつないで、世界中で必要とされるものを誰よりも短期間で安価かつ高品質に作るという取り組みである。

両者がそれぞれの得意領域で、取り組みを戦略的に進めているが、後れを取っている日本が競争優位を獲得するためには、今ある強みを最大限生かすことが得策である。カイゼンやすり合わせにより実現される生産効率の高さや高品質が日本の強みであるが、最大の強みはそれを実現する現場の人材・組織にある。つながる化を実現し、それに伴う製品・サービス、ビジネスモデルの変化に対応できるように、人材・組織を強化することが必要である。

顧客・社会とつながるためにはビジネスモデルをサービス型に切り替え、サービス提供を可能にするソフトウェア重視の製品設計が求められる。生産・開発プロセスをつなげて、活用するためにもソフトウェアが鍵を握る。これまでの日本製造業はハードウェア重視の人材育成をしており、ソフトウェア開発は外注することが多かった(※1)。今後は、ソフトウェア人材を積極的に育成・登用し、現場に融合することが求められる。また、顧客とのつながりを生かすためにはデータを読み解く力も不可欠である。専門的能力を確保する

とともに、個々人の基礎的能力向上も求められるようになる。ハードとソフト、データサイエンティストなど、異なる能力をもった人材が協働することでイノベーション的な製品・サービスを創出することが可能になる。

これらの人材を最大限活用し、イノベーションを起こすためには、組織が新たな役割をもつことも必要になる。開発、生産、営業、保守など全ての部門が自らの業務の中で、デジタル技術の活用を考えなければならぬ。連携は社内のIT関連部門だけでなく、社外のリソースもオープンに活用した方が、大きな効果を早く得ることができる。営業部門と保守部門、さらには開発部門の連携も強化しなければならない。自社が取得するデータをもとに顧客が求めている価値や満足度を徹底的に評価し、持続的に顧客価値を高める新しいサービスを提案・提供し続けることが求められる。

もちろん、デジタル化し、つながったとしても一足飛びに人材・組織が強化され、競争力が得られるわけではない。これまで、アナログで実施してきた差異を生み出す努力をデータの力を借りて一歩ずつ前進させることで、10年後に振り返ると誰も追いつけない差をつけることができる。今こそ、その価値に気付き、つながる取り組みを加速させるときである。

(※1)日本のIT技術者は100万人程度であり、これはアメリカの3分の1、中国と比べても2分の1の水準に止まる。また、ユーザー企業に所属するIT技術者は日本が25%であるのに対して、アメリカでは72%と対照的な状況になっている(いずれも2010年時点、経済産業省「ものづくり白書2015年度版」より)。

[表] 製造業の二つの「つながる化」と対応の方向性

	内 容	意 義	対応の方向性
顧客・社会とつながる 【代表的事例】 テスラ(米) ネストラボ(米) 小松製作所(日)	デマンドチェーンにおけるサービス革新 製品がネットワーク化され、製品を通じて利用者と常につながる	・的確なタイミングで最適な需要対応 ⇒在庫切れ予防、製品利用サポートなどの利便性向上	▶売り切りから、サービス化へのビジネスモデル変革への意思決定 ▶製品機能のソフトウェア化、ネットワーク化 【人材・組織の強化】 ▶ソフトウェア人材の育成と登用によるものづくり人材の融合 ▶データ活用力の強化
	バリューチェーンにおけるマーケティング革新 多様な個人・企業とつながる	・リアルタイム・ビッグデータ解析により、顧客ニーズ発掘による新しい価値創造 ⇒個別ニーズに対応したカスタマイズ製品	
生産・開発プロセスがつながる 【代表的事例】 シーメンス(独) アディダス(独) ヒルトップ(日)	サプライチェーンにおける生産革新 調達～生産～販売・出荷の各工程が企業内外でつながる	・企業内の各工程がデジタル化・つながる化 ・工場間・企業間のつながる化により、サプライチェーン全体が最適化 ⇒画期的QCD改善	▶各工程からのデータ取得 ▶人的ノウハウの見える化 ▶標準技術・製品による工程間・企業間連携 ▶生産・開発プロセスのシミュレーション環境の構築

出所：三菱総合研究所

【高齢社会】

多様なストック施設の活用による
魅力的なCCRCの実現を

地域創生事業本部 長谷川 専

Point

- 超高齢社会においてシニアが楽しく元気に活躍できるCCRCの普及は重要。
- そのためには共有空間の充実が不可欠で、公共施設などの積極的な活用が鍵を握る。
- 公共施設などの活用促進にはノウハウ共有の仕組みや関連制度の整備が必要。

高齢化が進む日本では、シニアが元気でいることは、本人だけでなく、社会、経済にとっても重要である。こうした背景のもと、シニアが安心して暮らし、生涯にわたり楽しく元気に活躍できる生活空間としてCCRC (Continuing Care Retirement Community) の整備が推進されている。従来の高齢者住宅が健康に不安を感じてから入居するのに対して、元気なうちから入居するのがCCRCの特徴だ。そこでは、入居者

同士が日々の活動などを通じてコミュニティを形成し、万が一のときにはお互いが支え合う互助力を発揮して困難を乗り越える。

そのためには入居者が集まる場所として食堂や多目的室などの共用空間の充実が不可欠だが、いざ充実に図ろうとすると、住まいとして貸し出せる面積の割合（レンタル比）が低下し、採算性が悪化するという問題が起こる。これがCCRCを推進しようとする事業者にとって大きな障壁となっている。

この問題を解決する方策の一つとして、公共施設などの既存ストックを積極的に活用する事例が出てきている。例えば、「ゆいま〜る多摩平の森」（日野市）や「ゆいま〜る高島平」（板橋区）は、UR（都市再生機構）団地を改築したCCRCである。「スマートコミュニティ稲毛」（千葉市稲毛区）では、撤退後の商業施設を購入し、これを改築してCCRCのコミュニティ機能を担うクラブハウスとして活用している。

これらの事例では、既存の住宅施設や商業施設の活用により採算性が改善するだけでなく、共用空間の充実や段階的整備の容易化といった効用も生まれている。さらに共用空間を利用する地域住民との交流も進むことから、地域の活性化に寄与することも期待される。

このような取り組みを参考にしつつ、さらなる促進を図るためには、活用事例やノウハウを共有・蓄積する仕組みを整えることが重要だ。その上でストック活用を阻む法制度や税制のボトルネック（補助施設の用途廃止に伴う補助金返還の可能性など）を除去・緩和するとともに、インセンティブ措置を講ずるなどの改善が望まれる。

【図】ストックを活用した「ゆいま〜る多摩平の森」



出所：株式会社コミュニティネット

【まちづくり】

公共施設の
集約・複合化のポイント

次世代インフラ事業本部 川口 荘介

Point

- 公共施設の維持費の削減のためには集約と複合化が急務。
- 地域住民との合意形成が推進の鍵となる。
- 複数の施設を群に見立て、地域の課題として捉え直す。

人口減や財政難から多くの自治体が、公共施設の集約（同じ用途の施設を一つにまとめる）と、複合化（異なる用途の施設を一つにまとめる）を急いでいる。施設をコンパクトにして維持費を削減するためだ。しかし、特に施設の廃止や利便性の低下を伴う計画には、住民からの強い反対意見が出るのが珍しくない。例えば、利用者の少ない公営温浴施設の稼働率を高めるために他施設と場所を集約しようとする、

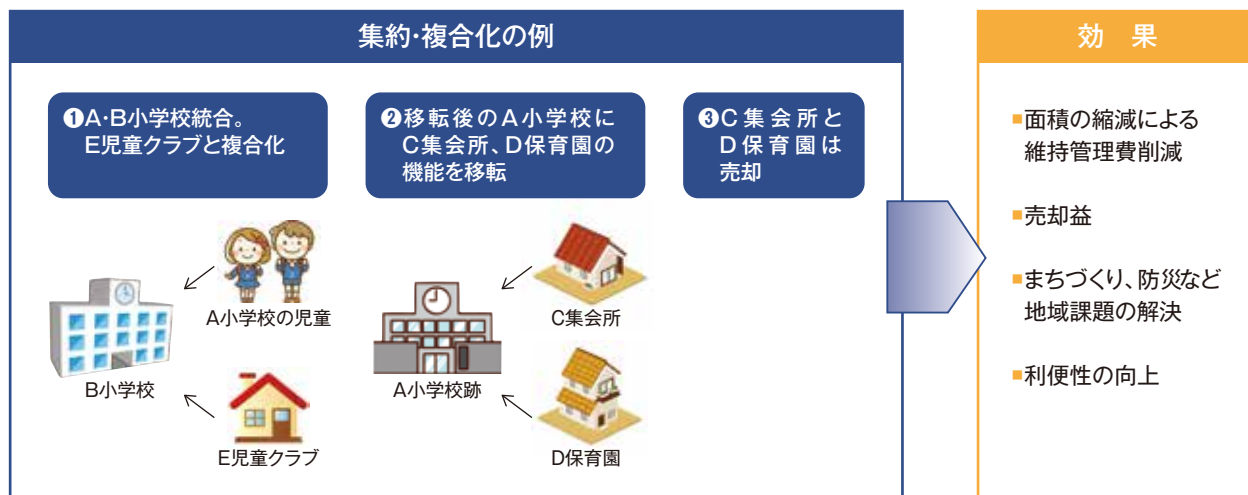
リピーター利用者から遠くなるという不満が出る。児童数の減った小学校に児童館や保育園を複合化する場合には、安全面から不安の声が上がることもある。「住民説明」で行政が一方的に理解を求めても、なかなか納得は得られない。

これらに対して、最近着実に成果を上げている取り組みがある。当初から住民参加で、計画ごとに合意を重ねていく方法である。その際、施設単体の存廃だけではなく、まちづくり、財政、防災といった一つのレイヤーから解を探って議論を行うことがポイントとなる。単体の施設に焦点を当てるのではなく、複数の施設を群として考えることで、公共施設のあり方を地域全体の課題として捉え直す。それにより、住民が「個人」ではなく「社会」の視点で自らの考えを述べるようになり、議論が先に進みやすくなるのだ。

新潟市潟東地域での取り組みが成功例の一つと言える。そこでは、住民が集まって議論し、公共施設の再編計画を1年間かけて作成した。その結果、20カ所以上あった公共施設を集約、複合化し、17カ所にするのが決まり、施設維持費の大幅な削減と施設利便性の向上に加え、まちづくりの議論も深まった。

総務省の要請により、各自治体は今年度中に公共施設などの総合的な管理計画を策定することとなる。来年度からは、多くの自治体で公共施設の総量削減に向けて計画が実行されるだろう。その際、行政が決めて住民の理解を求めるのではなく、「住民と行政がともに考える」という「こと」と、「1段階上位の視点から考える」という方法論が、各自治体で進められることを期待したい。

[図] 集約・複合化の例と効果



出所：三菱総合研究所

【海外情勢】

中東の脱石油を
日本のチャンスにつなげる

政策・経済研究センター 猪瀬 淳也

Point

- 原油安を機に中東諸国では「脱石油」の動きが再燃している。
- 海外からの直接投資も増えるが新産業の育成には各国とも苦労している。
- 「環境」「健康」分野での協業で中東の支援と利益獲得を両立できる。

原油安が続く、サウジアラビアを中心とする中東諸国の「脱原油」の動きが真剣味を増している。現状、オイルマネーを原資とした政府系ファンドによる外貨獲得と、製造業を中心とする海外からの直接投資の誘致が二つの柱だ。

これにともない、日本政府および日本企業がまだまだじみ薄市場である中東との関わりを深め、収益を獲得するチャンスも拡大している。このチャンスを活かす

ために、日本は中東戦略をどう取るべきか、提案する。「環境」や「健康」をキーワードとする、中東国民の課題解決につながる産業について日本と中東政府が「協業」し、中東の長期的な成長を支援するというものだ。

海外からの直接投資が増えていると言いつつ、サウジアラビアをはじめとする各国も新産業育成には苦労している。石油さえあれば何不自由なく生活できる国であるため、金銭的メリットのみでは労働者の勤労意欲も上がらない。そこで、環境や健康など、国民や労働者に身近なテーマからアプローチするのが有効だろう。サウジアラビアの大気汚染は今や中国よりも悪化しており、バーレーンやオマーンでは生活習慣病である糖尿病の死亡率が高い数値を示している。この分野であれば一帯一路構想のもと中東進出を急ぐ中国と比べても、日本は技術面、実績面ともに優位だ。

それでも、日本企業自らが現地労働者をマネジメントする非効率性は否めないだろう。この問題を解決するには中東国民による中東国民のマネジメントが有効だ。政府系ファンドからも出資を募り、彼らに「物言う株主」として機能してもらうのだ。ここでの日本企業の役割は技術提供や販路開拓、マーケティングなどである。

現実的には、政府系ファンドと合併を組むことになると思われるが、日本企業単独で政府系ファンドにアプローチするのは難しい。そこで、日本政府が法制度整備なども含めた総合的な提案を中東政府に持ちかける。これにより、中東の自律的・持続的な産業育成を支援しつつ、中東の「脱石油」の動きを日本企業の収益獲得につなげることができよう。

[表] 中東主要国での糖尿病および大気汚染の深刻度

	糖尿病死亡者数		首都の大気汚染(※3)	
	人(※1)	順位(※2)	PM10	PM2.5
バーレーン	91	9	257	64
クウェート	25.5	92	165	68
オマーン	79.4	11	82	35
カタール	65.2	19	168	93
サウジアラビア	35.1	69	368	156
UAE	36.5	67	132	56

● 上位20位以内

● 中国(北京)、インド(デリー)よりも汚染が深刻な都市(※4)

● 中国(北京)、インド(デリー)のいずれかよりも汚染が深刻な都市(※4)

※1: 100万人当たりの死亡者数(2012年)。

※2: 172カ国の順位。

※3: 2009～2014年。クウェートの都市は、Al-Mansouriyaのデータで代替。単位は $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 。※4: 北京はPM10で $108\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、PM2.5で $85\mu\text{g}/\text{m}^3$ 。デリーはPM10で $229\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、PM2.5で $122\mu\text{g}/\text{m}^3$ 。

出所: WHO Global Urban Ambient Air Pollution DatabaseおよびGlobal Health Observatory (GHO) dataより三菱総合研究所作成

【消費】

リテラシーが高い人ほど
賢くサービスを選ぶ

政策・経済研究センター 劉 瀟瀟

Point

- 格安サービスの使用者は実はリテラシーの高い消費者である。
- リテラシーが高いと必要な機能だけに対価を支払うようになる。
- 利用者にとっての「必要性」を見極めた商品開発が肝要である。

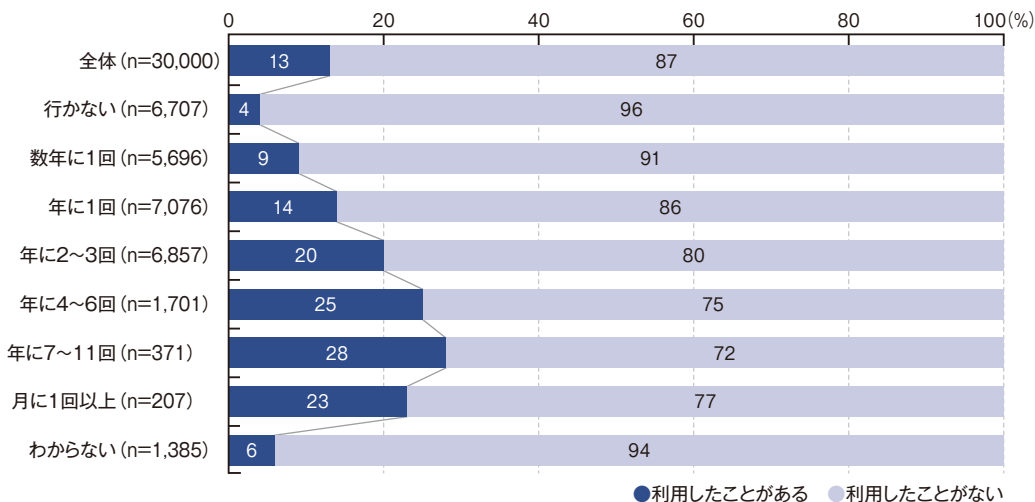
消費が低迷する中、「格安」をうたうサービスが人気だ。格安航空会社（LCC）もその一つである。国土交通省によれば、国内線に占めるLCCのシェアは、サービスを開始した2012年の2.1%と比べて、2015年は10.0%と約5倍の水増しだ。交通政策基本計画でも2020年のLCCシェアの目標を国内線14%、国際線17%と定めており、今後さらにLCC需要が拡大することが予想される。

こうした格安サービスを利用するのは誰か。LCCの利用者を分析してみよう。LCCを「過去1年間に利用した」「1年以上前に利用したことがある」の割合を年収別に見ると「600万円未満」が11%であるのに対し、「600万円以上1,200万円未満」は15%、「1,200万円以上」では19%に達する（※1）。意外にも低所得者より中高所得者のほうが利用者の割合が高いことがわかった。旅行頻度別の分析も興味深い。「宿泊を伴う国内旅行」の頻度が高いほどLCC利用経験の割合が高くなる傾向がある（図）。

彼らは航空機に乗り慣れ、航空サービスに対する知識（旅行リテラシー）をもつ。そのため、自分にとって必要な機能や価値を見極め、その部分だけに対価を払う。例えば、現地での観光を充実させたいと考える場合、航空機に乗ることはあくまでも現地への移動手段となり、席の広さや軽食サービスはさほど重要ではない。目的に合わせて「合理的」にLCCを選択しているのだ。

必要性を見極めて購入（利用）を考える「スマート消費（賢い消費）」が進展しようとしている。スマート消費に対応する「ノーフリルサービス（付帯サービスをなくし、基本サービスのみを提供）」は、LCC以外のサービスにも広がりを見せる。スマホでは格安SIMが順調に売り上げを伸ばしているのもよい例だ。これもITリテラシーが高い消費者を対象としたサービスであり、彼らにとって不要なサービスを省くことで、従来サービスの半分以上の低価格を実現する。ネット銀行、ネット証券も同様の事例だ。

【図】「宿泊を伴う国内旅行頻度」別のLCC利用経験



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」2016年

リテラシーの高い消費者に対して、企業は、彼らの視点に立って自社サービスの内容をその必要性から吟味し、再構成することが重要である。

（※1）当社の「生活者市場予測システム(mif)」(2016年アンケート)に基づく。

「世界の偉人」を知る



profile No.10



(C) Courtesy Everett Collection /amanaimages

マーク・トウェイン

Mark Twain

出身国：アメリカ合衆国

小説家

1835～1910

代表作：『ハuckleberry・フィンの冒険』、『王子と乞食』、『アダムとイヴの日記』

— 名言 —

自分を励ます最上の方法。
それは誰かを励まそうとすることである。

The best way to cheer yourself is to try to cheer someone else up

福岡銀行「大橋支店」がリニューアルオープン

平成29年2月、福岡銀行は「大橋支店」(福岡市南区)をリニューアルオープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介します。

快適で心地よい広々とした店舗

福岡銀行は、平成29年2月13日(月)、大橋支店をリニューアルオープンしました。

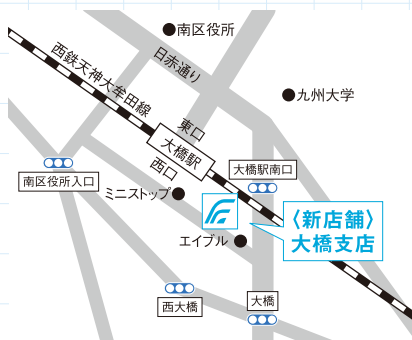
新店舗は、車椅子対応窓口や多目的トイレといったバリアフリー設備を充実させた他、ＡＴＭコーナーやロビーフロアの面積をおよそ2倍(仮店舗移転前の旧店舗比)に拡充するなど、お客様が快適で心地よく過ごしいただけるよう工夫を凝らしています。また、店舗3階には新たに「ふくおか証券大橋支店」が入居し、銀行・証券の共同店舗としてお客様により質の高い金融サービスをワンストップでご提供する体制も整えています。

更なる利便性の向上を追求

FFGは今後も、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を追求し、お客様へのサービス・利便性向上に努めてまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



大橋支店外観



福岡銀行大橋支店

住所	〒815-0033 福岡県福岡市南区大橋一丁目10番18号 (仮店舗移転前の旧店舗地)
TEL	092-551-2131 (移転前と変更ございません)
自動サービスコーナー	7:00~23:00(平日)、8:00~21:00(土日・祝日)
設備	全自動貸金庫、車椅子対応窓口、多目的トイレ等



店内

「食の祭典2017 in 福岡」を開催

平成29年1月27日(金)、ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)は、福岡銀行本店ビル10階で「食の祭典2017 in 福岡」を開催しました。今回は、その様子をご紹介します。



▲商談風景

平成29年1月27日(金)、FFGは九州の13自治体(※)との共催・後援により、食品関連商談会「食の祭典2017 in 福岡」を開催しました。

本商談会は、地元食品関連製造企業の皆様に販路拡大の場をご提供することを目的に例年開催しているもので、第7回目となる今回の商談会では地元のこだわりやノウハウの詰まった食材を取り扱う142社の食品関連製造企業と、全国から招聘した43社のバイヤー等との個別商談を660件実施しました。

特に今回の商談会では、熊本地震の被災地復興支援につなげるべく、熊本県内からの参加企業の枠を例年以上に広げ、当日は熊本県内の食品関連製造企業46社にご参加いただきました。

参加された企業の担当者からは、「一流のバイヤーに目から鱗が落ちるようなアドバイスをいただいた」「他に類を

見ないような商談会で、FFGの本気度を感じた」といったお声を多くいただきました。

今後もFFGでは、お取引先のビジネスチャンス拡大に役立つ機会のご提供に努めてまいります。

(※)糸島市、嘉麻市、古賀市、筑後市、熊本県、宇城市、熊本市、合志市、水俣市、雲仙市、佐世保市、島原市、長崎市の13自治体



▲商談会場風景

ICT（情報通信技術）を活用したビジネスコンテスト 「X-Tech Innovation 2016」を開催

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）では地方創生に向けた独自の取り組みの一環として、昨年度に引き続きICTを活用したビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2016」を開催しました（今回は北海道銀行との共同開催）。今回は、平成29年2月21日（火）に開催された九州地区での最終選考会（ピッチコンテスト）の様相についてご紹介します。



▲審査員、パネリスト、登壇企業、来場者全員による記念撮影



▲森川審査委員長による表彰式挨拶



▲柴戸社長による開催挨拶

九州・北海道でICTを活用した ビジネスアイデアを広く募集

FFGは、平成29年2月21日（火）、FFGホール（福岡市中央区天神）で、ICTを活用したビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2016」の九州地区最終選考会を開催しました。

本コンテストは、ICTを活用した新しいサービスやビジネスアイデアをスタートアップ企業から広く募集し、優れたアイデアを発掘・表彰するとともに、そのビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや、FFGおよび地元企業とのマッチング、既存ビジネスへの活用可能性を模索することで、地域経済の活性化につなげることを目指して開催しているもので、今回で第2回目の開催となりました。

特に今回は、北海道銀行との共同開催とすることで、地域を越えた新たなネットワークの

構築も目指しています。なお、地方銀行による共同開催型のビジネスコンテスト（ICT／IT関連）は国内初の取り組みです。

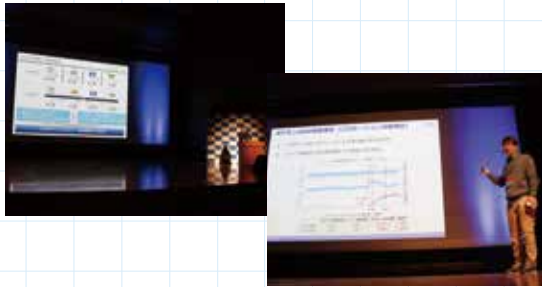
熱のこもったプレゼンテーションで ユニークなビジネスアイデアを発表

本コンテストへの九州地区での応募企業71社のうち、1次・2次選考を通過した12社が最終選考会に臨み、約250名の来場者を前に熱のこもったプレゼンテーションでユニークなビジネスアイデアを発表しました。

そして審査の結果、最優秀賞にはベンチャー企業の株式会社ギフティによる「eギフトから地域通貨までWebとリアルを結ぶ『ギフトイ』」（メールやLINEなどで気軽にギフトを贈れるサービス）が選ばれました。



▲パネルディスカッションの様子



▲登壇企業によるプレゼンテーションの様子



▲最優秀賞に輝いた株式会社ギフティの太田社長



▲「Diagonal Run Tokyo」の発表の様子

Diagonal Run Tokyo

〈オープニングサイト〉



〈施設レイアウト・機能イメージ〉



「X-Tech Innovation 2016」の九州地区最終選考会 登壇企業・サービス概要

	企業名	サービス概要
地方創生	〈特別賞〉 IPPON	複数言語(日本語、英語、中国語)に対応したGPS運動型ガイドサービス
	メクマ	様々なシェアリングエコノミーサービスを短期間・低コストで構築できるプラットフォームサービス
	おむすび	イベント情報を発信したい人と届けたい人を結ぶ情報掲示板アプリ(現在は鹿児島県のみで提供)
	CLIP	電子発行した複数のポイントカードを統合できるスマートカード「CLIP」を活用した地域経済活性化サービス
	タグフィット	撮影すると日本語情報が多言語翻訳されるQRコード
人工知能	アイリックコーポレーション	生命保険証券を撮影するだけで、保険証券分析シートを自動で作成するアプリ
	ウォークインサイト	街中に設置されたIoTセンサーがスマホのWi-Fi信号を収集することにより、人々の動向を分析するアプリ
	〈特別賞〉 ワイズ・リーディング	過去の膨大な文書をAIで自然言語解析しビッグデータとして活用することで、効率的な文書作成を支援するサービス
私を「i」するサービス	〈優秀賞〉 diffeasy	武道(空手・柔道・剣道)の大会運営(申込受付・トーナメント表作成・結果配信・賞状作成等)をサポートするWebサービス
	チーム匠(Takumi)	ランニングする人のリズム(歩調)に合わせて音楽を再生するアプリ
	〈最優秀賞〉 ギフティ	メールやLINEなどで気軽にギフトを贈れるサービス
	SMILABLE	「みんなでお金を出しあうこと=グループ払い(ソーシャルペイメント)」を簡単に利用できるサービス

九州・北海道の受賞者が集まる イベントを開催

最終選考会の中では、現在FFGが今年4月のグランドオープンを目指して準備を進めているオープンイノベーション共創拠点、「Diagonal Run Tokyo(ダイアゴナル ラントウキョウ、以下「DRT」)(東京・八重洲)についての発表も行いました。

DRTは、イノベーションの共創に必要な様々な機能を併せ持つ「場」を提供することで、地域と東京、地域と地域のヒト、企業(技術)、アイデア、

情報の交流と、新たな「仕組み(エコシステム)」を生み出すことで、地域経済の活性化へとつなげることを目指す活動拠点で、3月にはプレオープンイベントとして、本コンテストの九州・北海道での受賞者が集まり、それぞれのビジネスアイデアの披露や交流会が行われました。

FFGでは、「あなたのいちばんに。」の実現を目指し、今後も新たな技術やアイデアを積極的に取り入れながら、お客様の利便性向上に繋がるサービスのご提供を続けてまいります。



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「アスパラガスの収穫量」と「釣り人口の割合」です。



アスパラガスの収穫量

検索



釣り人口の割合

検索



アスパラガスの収穫量



釣り人口の割合



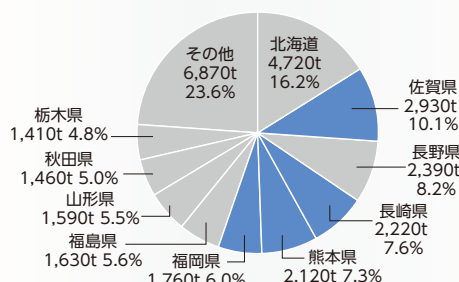
アスパラガスの収穫量

春になると地下の栄養分をたっぷり吸収したアスパラガスの新芽(春芽)が芽吹きます。そんなアスパラガスの年間収穫量を都道府県別にみると、佐賀県が北海道に次ぐ第2位となっているほか、九州の県が上位を占めています。

九州で収穫されるアスパラガスはその栽培方法に特徴があります。北海道や収穫量第3位の長野県では、年に一回春芽だけを収穫する「露地栽培」が中心であるのに対し、九州ではビニールハウスを利用した「半促成栽培」と呼ばれる方法で栽培しています。この「半促成栽培」方法では、春先に春芽を収穫する際に一部の芽を残し、その芽が春から夏にかけて日光等を受けて栄養を蓄えることで、新たな芽吹き(夏芽)を促して、それを10月まで収穫します。この「半促成栽培」は佐賀県が開発した栽培方法で、栽培面積当たりの収量が「露地栽培」の8~10倍にもなるほど生産効率が高いことから、九州近県にも普及しており、佐賀県ではアスパラガスへの新規参入者も相次いでいます。

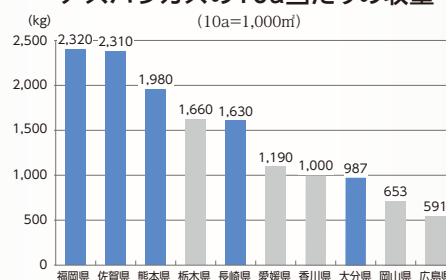
今後こうした生産効率向上に向けた工夫が他の品目にも広がることで、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業の抱える様々な問題の解決策の一つとなることが期待されます。

アスパラガスの収穫量



(出所:農林水産省統計「平成27年産野菜生産出荷統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

アスパラガスの10a当たりの収量



釣り人口の割合

春の行楽シーズンを迎え、これから屋外レジャーを楽しまれる方も多いと思います。その屋外レジャーの一つである「釣り」人口の割合(※)を都道府県別に見てみると、鹿児島県を筆頭に、長崎県や熊本県が上位を占めており、その他の九州各県も全て全国平均以上となっています。

良質な釣り場が多い九州には昔から釣り愛好家が多く、特に鹿児島県は、薩摩・大隅半島地区だけでなく、奄美群島やトカラ列島、大隅諸島、長島、甌島などの離島地区も含めた、県全域で釣りが盛んで、釣りを目当てにした観光客も多く訪れています。

釣り人口は全国的に減少傾向が続いていましたが、足元ではわずかながら反転しており、また近年急拡大しているインバウンド観光でも釣り等の体験型観光に対するニーズが高まってきています。今後、九州の豊富な“海の恵み”を活かした観光振興・地域活性化が期待されます。

(※)過去1年間に「釣り」をした人の割合(10歳以上)

釣り人口の割合

順位	都道府県名	割合(%)
1	鹿児島県	12.7
2	広島県	12.2
3	長崎県	12.1
4	愛媛県	11.9
5	熊本県	11.8
6	島根県	11.6
7	高知県	11.5
8	岡山県	10.8
9	和歌山県	10.7
10	山口県	10.6
12	宮崎県	10.4
13	大分県	9.9
22	佐賀県	8.8
26	福岡県	8.1
	全国	8.1

(出所:総務省「社会生活基本調査(平成23年)」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直している

福岡県の景気は、生産活動において持ち直しの動きが続いているほか、個人消費についても底堅い状況にある等、総じてみると持ち直しています。

生産活動は、年末休みで工場稼働日が減少した輸送機械は低下したものの、引き続き高い水準を維持しており、個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また、住宅建設及び公共工事も2ヵ月連続で前年を上回りました。

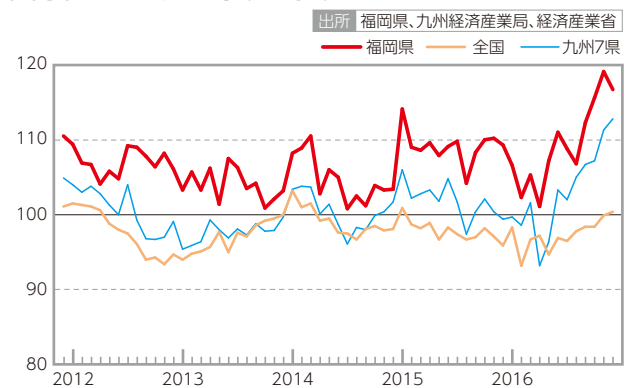
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は116.7と前月比2.0%低下しました。

年末休みで工場稼働日が減少したことから輸送機械が低下したものの、生産全体としては引き続き高い水準を維持しており、持ち直しの動きが続いています。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.3%減の575億円となりました。

主力の飲食料品は前年を下回ったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



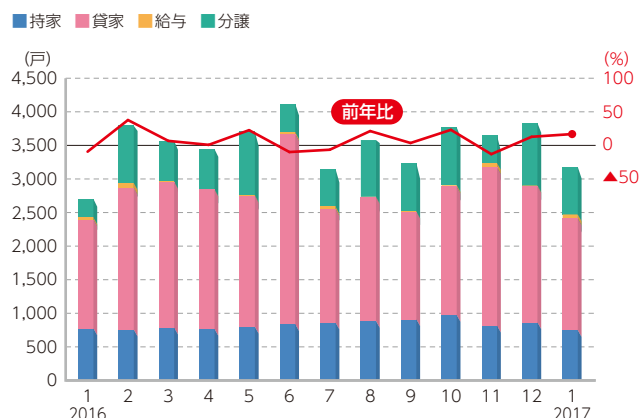
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比17.6%増の3,202戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「貸家」「給与」「分譲(マンション)」が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



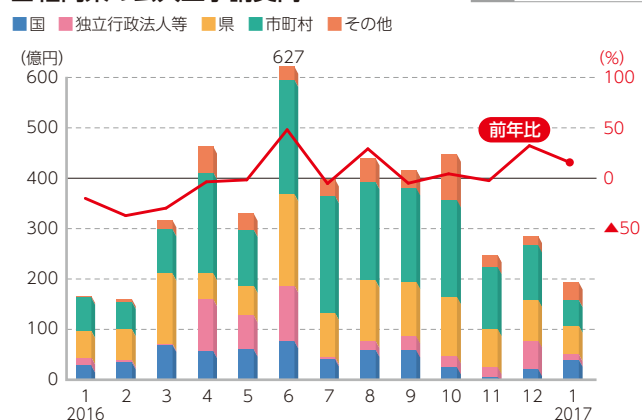
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比13.3%増の503件、金額が同16.2%増の195億円となりました。

発注者別では、浄水場建築工事の大型案件があった「その他公共的団体」が前年を大きく上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比3.7%減の26件、負債総額は同42.5%減の約19億円となりました。

薬局と建設業でそれぞれ約2億円の倒産が発生しましたが、倒産件数、負債総額ともに前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 熊本地震からの復興が続くなかで、緩やかに回復している

熊本県の景気は、熊本地震からの復興が続くなかで、緩やかに回復しています。

生産活動は、特殊産業機械が増産となったはん用・生産用機械が上昇する等、回復の動きが続いており、個人消費についても、地震からの復興需要等を背景に持ち直しの動きが続いています。また、住宅建設及び公共工事でも復興需要等を背景に前年を上回る状況が続いています。

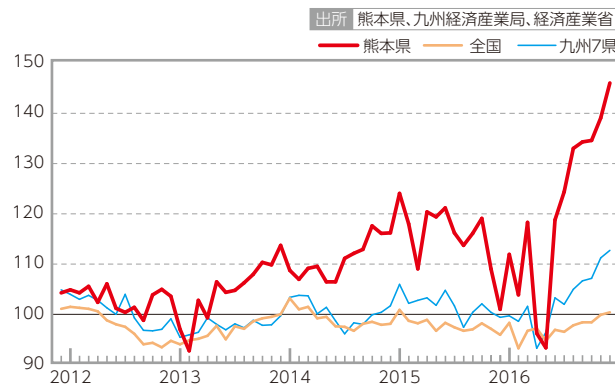
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 回復の動きが続いている

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は146.3と前月比5.0%上昇しました。

主要業種では、特殊産業機械が増産となったはん用・生産用機械や、飲料の生産が増加した食料品・たばこが上昇する等、熊本地震からの挽回生産をはじめとした復興関連の動き等を背景に、生産は回復の動きが続いています。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比4.2%増の141億円となりました。

熊本地震からの復興需要等を背景に、主力の衣料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品も前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きが続いています。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



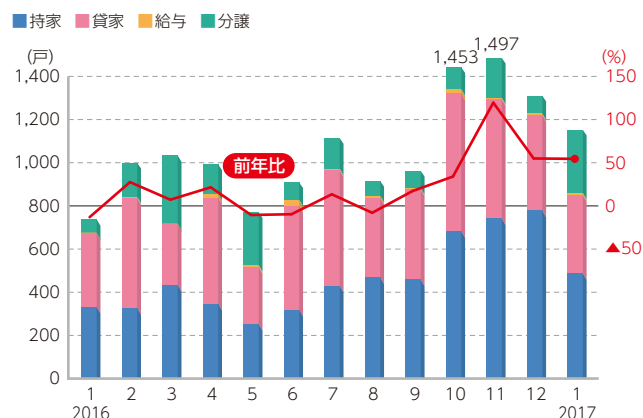
3.住宅建設 | 5ヵ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比56.0%増の1,161戸となりました。

「分譲(戸建)」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも5ヵ月連続で前年を上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



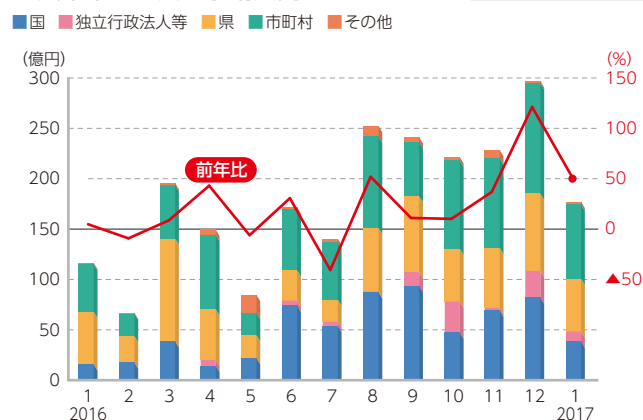
4.公共工事 | 6ヵ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比33.2%増の510件、金額が同52.2%増の179億円となりました。

橋復旧工事があった「国」や、トンネル新設工事の大型案件があった「市町村」等が前年を上回り、全体でも6ヵ月連続で前年を上回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



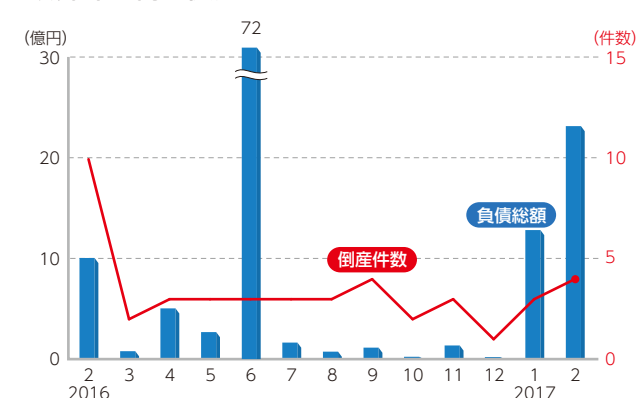
5.企業倒産 | 2ヵ月連続で前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比60.0%減の4件、負債総額は約23億円となりました。

ホテルで約19億円の大型倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 底堅く推移している

長崎県の景気は、個人消費が弱いものの、生産活動は持ち直している状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、弱含んでおり、住宅建設についても2ヵ月ぶりに前年を下回りました。一方で、生産活動は修繕船が増産となった輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられるほか、公共工事についても前年を上回る状況が続いています。

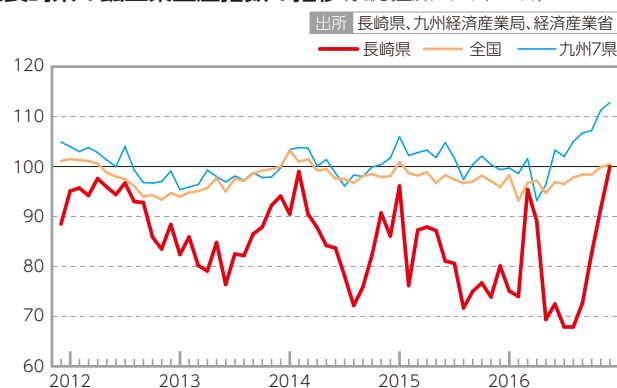
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は100.0と前月比9.2%上昇しました。

主要業種では、修繕船が増産となった輸送機械や、ボイラの生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

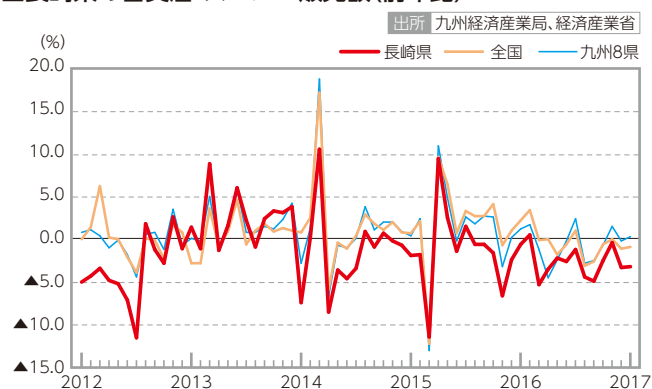


2.個人消費 | 弱含んでいる

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比3.3%減の89億円となりました。

主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





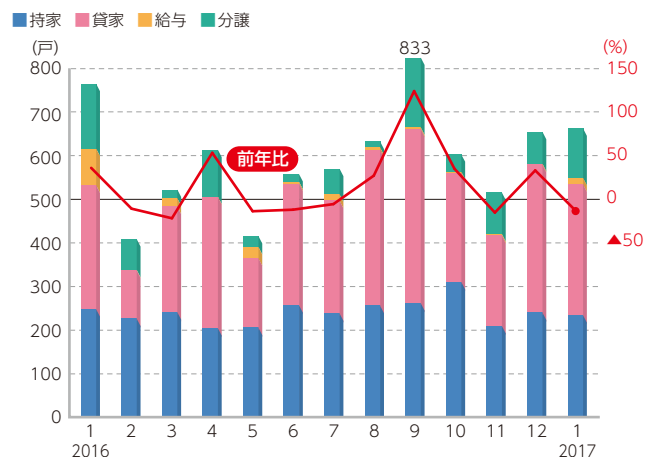
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.3%減の669戸となりました。

「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「持家」「給与」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



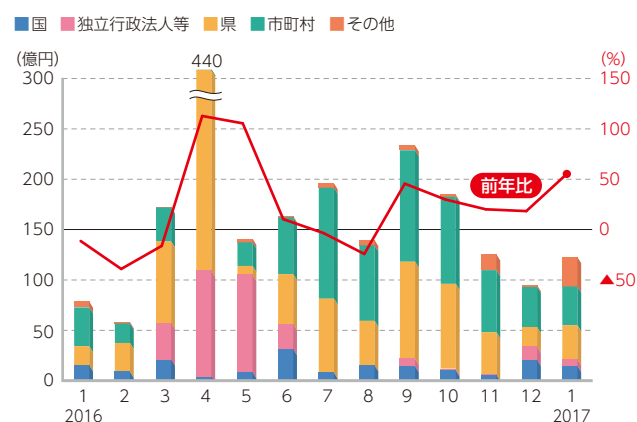
4.公共工事 | 5ヵ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比8.8%増の296件、金額が同55.9%増の124億円となりました。

発注者別では、橋梁工事があった「独立行政法人等」や、ビル建設工事の大型案件があった「その他公共的団体」等が前年を上回り、全体でも5ヵ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



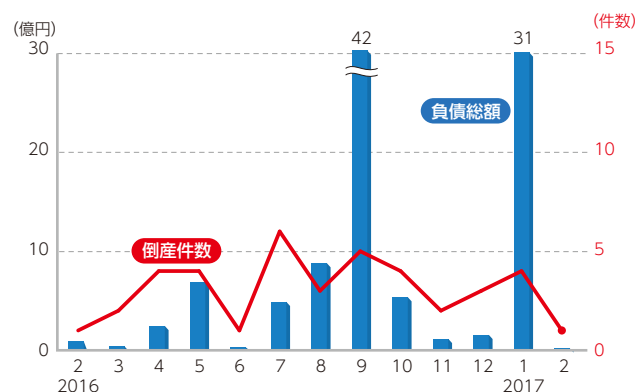
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の1件、負債総額は前年同月比77.5%減の2千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 底堅く推移している

佐賀県の景気は、個人消費が弱いものの、生産活動は持ち直している状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は主力の衣料品が前年を下回る等、弱含んでいます。一方で、生産活動は土木建設機械が増産となった一般機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設及び公共工事も前年を上回りました。

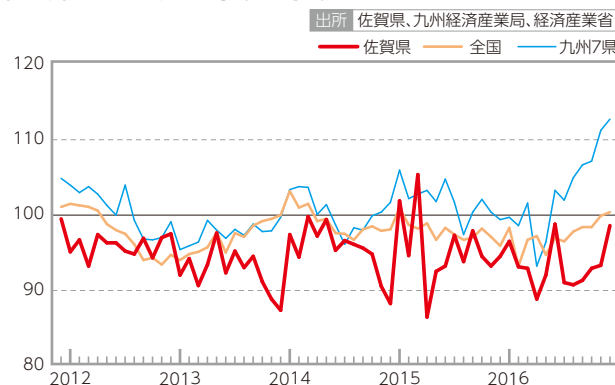
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.6と前月比5.7%上昇しました。

主要業種では、土木建設機械が増産となった一般機械や、塗料の生産が増加した化学が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

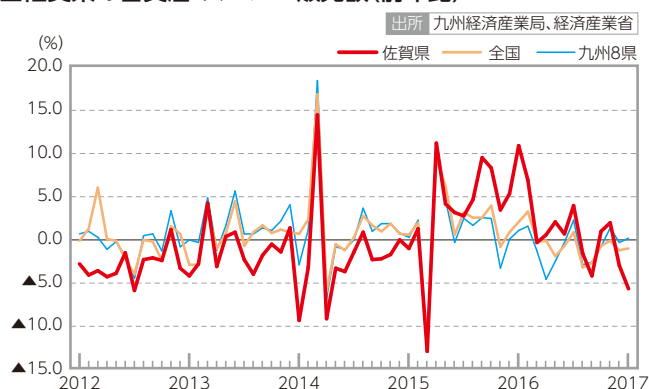


2.個人消費 | 弱含んでいる

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比5.7%減の54億円となりました。

主力の衣料品が振るわなかった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





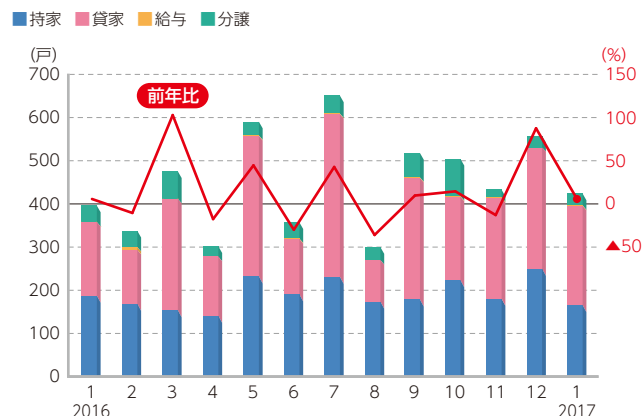
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.0%増の427戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「貸家」「給与」が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



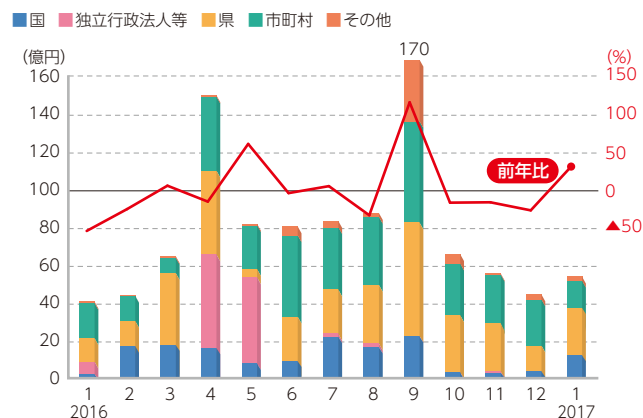
4.公共工事 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.2%増の194件、金額が同32.7%増の54億円となりました。

発注者別では、庁舎建築工事があった「国」や、道路改良工事があった「県」等が前年を上回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



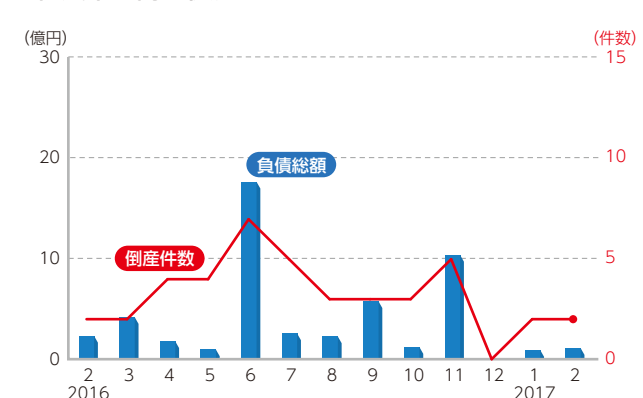
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の2件、負債総額は前年同月比52.6%減の約1億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移している

大分県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は底堅い状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は、主力の衣料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。一方で、生産活動は軽自動車が増産となった輸送機械が上昇する等、底堅く推移しています。また、住宅建設及び公共工事も前年を上回る状況が続いています。

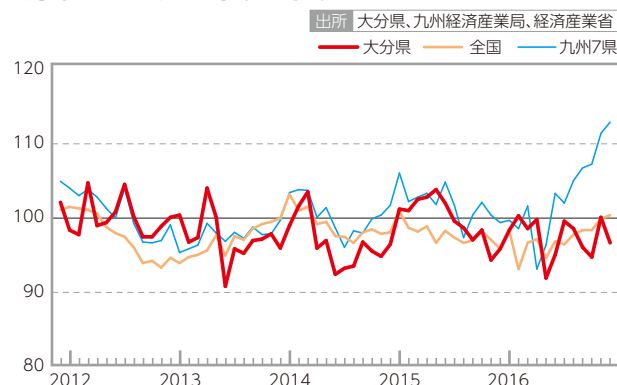
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.7と前月比3.4%低下しました。

主要業種では、開閉制御装置の生産が減少した電気・情報通信機械は低下したものの、軽自動車が増産となった輸送機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

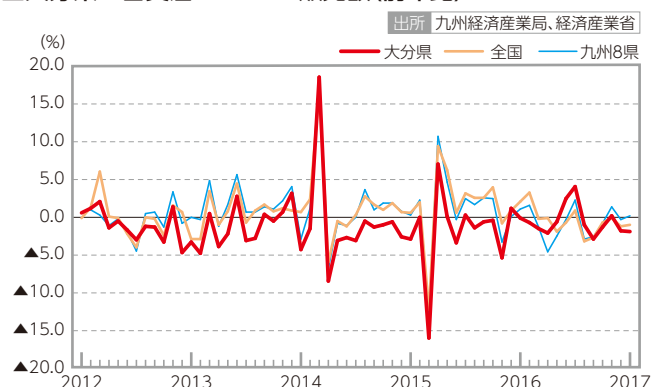


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.9%減の92億円となりました。

化粧品や宝飾品などの高額品は前年を上回ったものの、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





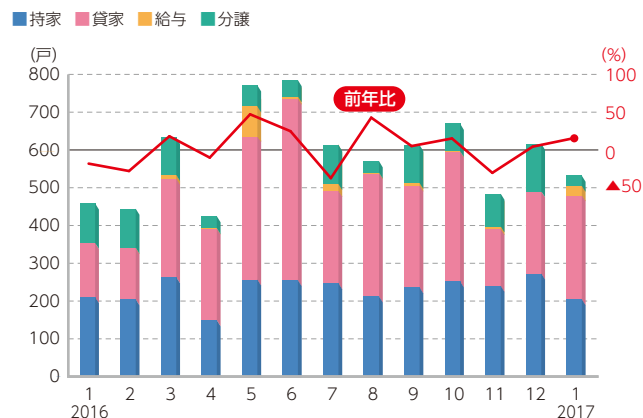
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比16.0%増の536戸となりました。

「持家」「分譲(マンション)」が前年を下回ったものの、「貸家」「給与」が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



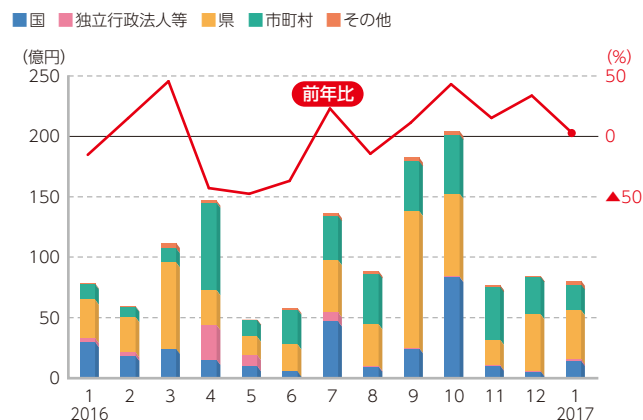
4.公共工事 | 5ヵ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比27.4%増の391件、金額が同2.9%増の81億円となりました。

発注者別では、陸上競技場改修工事があった「市町村」や、短大校舎増築工事があった「その他公共的団体」等が前年を上回り、全体でも5ヵ月連続で前年を上回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



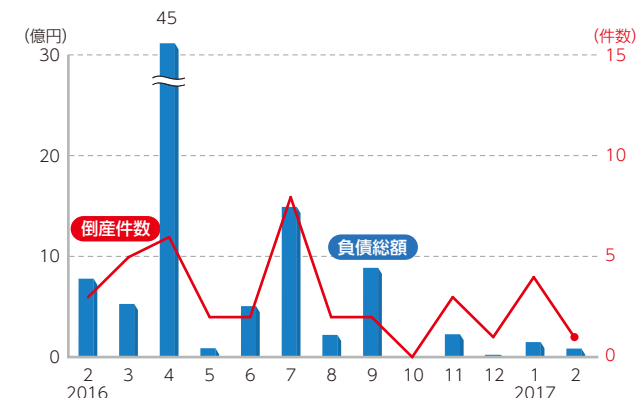
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比66.7%減の1件、負債総額は同89.2%減の約9千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

宮崎県の景気は、個人消費が底堅く推移しているものの、生産活動に弱さがみられる等、総じてみると弱含みの兆しがみられます。

個人消費は化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しており、住宅建設についても前年を上回る状況が続いています。一方で、生産活動は電子部品・デバイスが低下する等、弱含みの兆しがみられるほか、公共工事についても2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

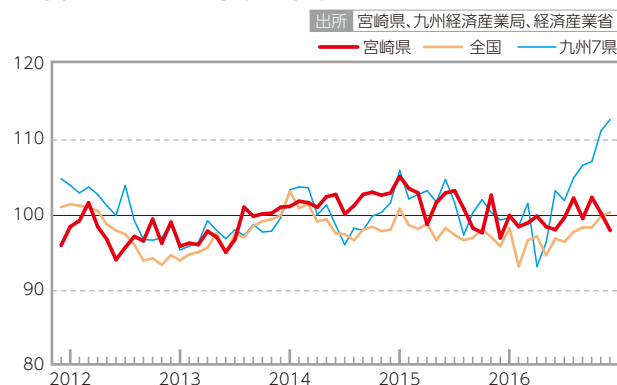
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 弱含みの兆しがみられる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は98.0と前月比2.3%低下しました。

主要業種では、はん用・生産用・業務用機械は上昇したものの、電子部品・デバイスが低下する等、生産は弱含みの兆しがみられます。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

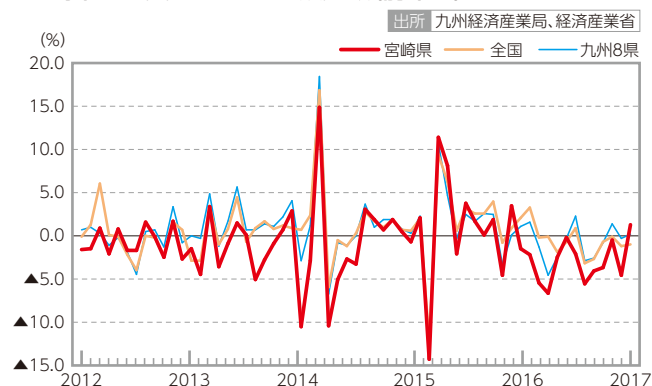


2. 個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.3%増の60億円となりました。

主力の衣料品は前年を下回ったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を大きく上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



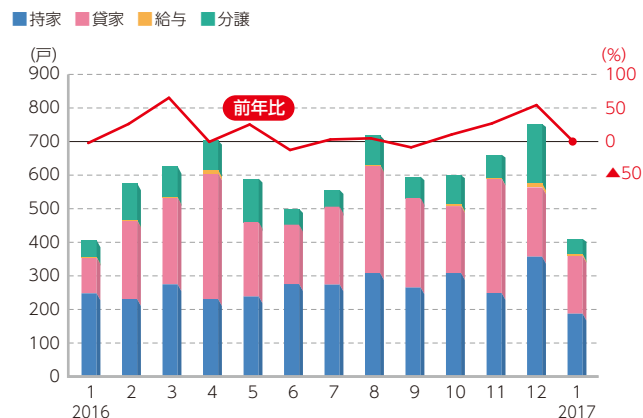
3.住宅建設 | 4ヵ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.0%増の413戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「貸家」「給与」が前年を上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



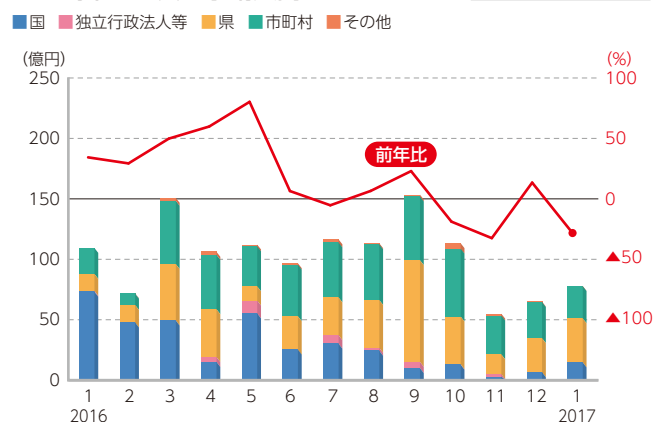
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比31.9%増の405件、金額が同28.8%減の79億円となりました。

発注者別では、公園整備工事があった「市町村」等が前年を上回りましたが、「国」「独立行政法人等」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



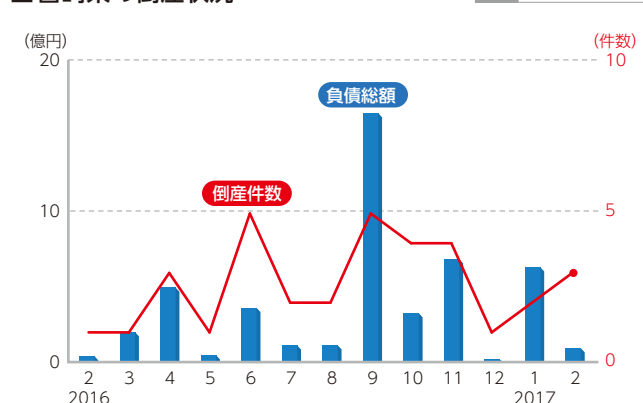
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が3件、負債総額は約9千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 底堅く推移している

鹿児島県の景気は、主要指標である生産活動と個人消費がともに底堅い状況にある等、総じて底堅く推移しています。

住宅建設は3ヵ月連続で前年を下回ったものの、生産活動は窯業・土石製品が上昇する等、底堅く推移しており、個人消費についても、主力の衣料品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また、公共工事も2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

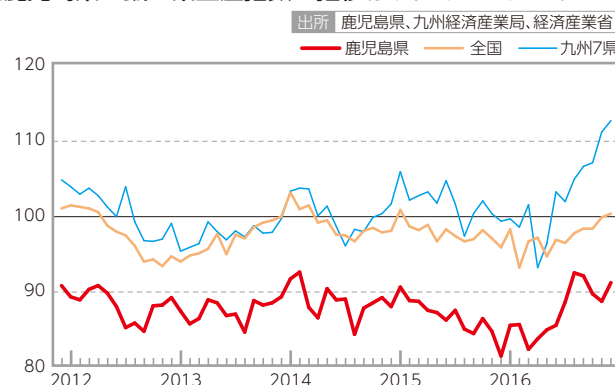
(諸限 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は91.2と前月比2.8%上昇しました。

主要業種では、食料品が低下したものの、窯業・土石製品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

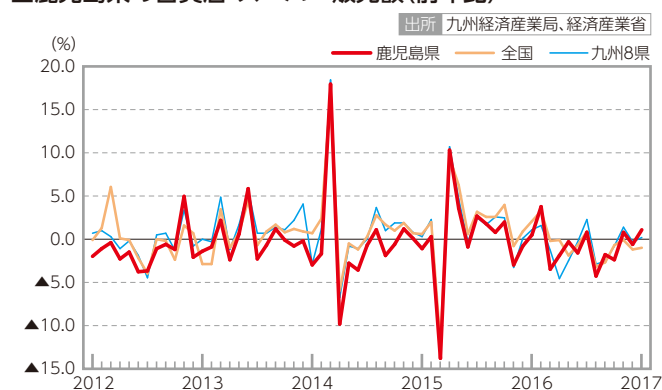


2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.1%増の125億円となりました。

主力の衣料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





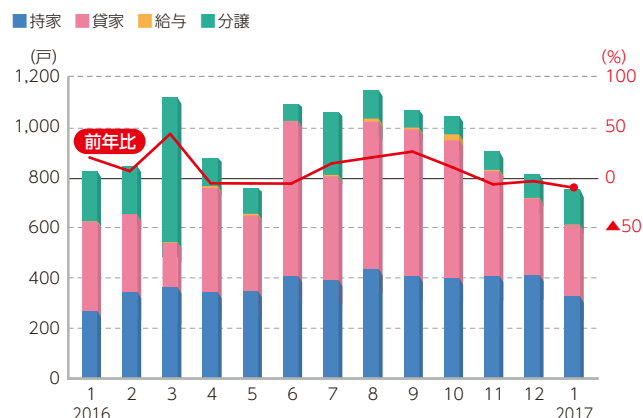
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.3%減の754戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「貸家」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



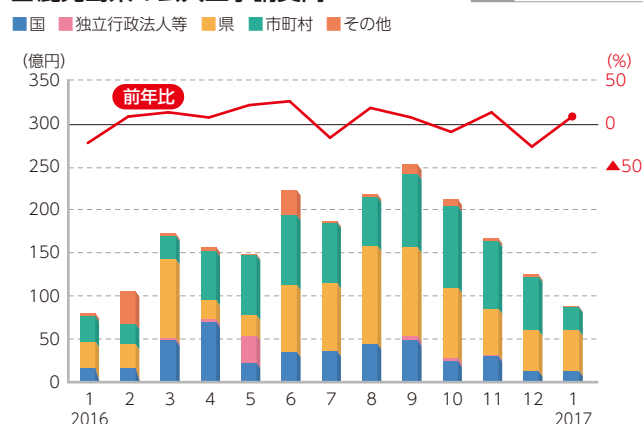
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比6.5%増の407件、金額が同9.8%増の89億円となりました。

発注者別では、道路整備工事があった「県」と「独立行政法人等」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の7件、負債総額は約84億円となりました。

ゴルフ場で79億円の大型倒産が発生したほか、菓子製造販売業で約2億円の倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。

■鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3	
2014年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4	
2015年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3	
2015.12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9	
2016.1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.4	0.2	11.5	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5	
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.2	▲0.9	▲5.2	▲4.0	▲14.2	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4	
3	96.7	0.2	94.5	▲0.7	115.4	1.8	1.4	▲6.8	▲14.9	13,395	5.0	8,511	28.8	
4	97.2	▲3.3	96.0	▲3.4	113.4	0.1	▲6.4	▲10.1	▲23.3	20,301	10.6	8,294	▲35.2	
5	94.7	▲0.4	93.5	▲1.0	113.9	0.8	▲2.2	▲11.3	▲13.9	11,453	1.4	9,988	12.8	
6	96.9	▲1.5	95.1	▲1.7	113.9	0.0	7.1	▲7.4	▲18.9	15,278	▲1.8	10,295	16.0	
7	96.5	▲4.2	95.8	▲4.0	111.2	▲1.8	5.6	▲14.0	▲24.7	13,618	▲6.9	7,318	▲25.8	
8	97.8	4.5	94.7	1.6	111.5	▲1.6	▲5.9	▲9.6	▲17.2	12,473	12.0	10,108	23.1	
9	98.4	1.5	96.4	0.7	110.9	▲2.0	0.3	▲6.9	▲16.2	14,716	18.1	9,400	24.6	
10	98.4	▲1.4	98.3	▲2.0	108.6	▲3.0	3.4	▲10.3	▲16.5	11,273	▲10.0	8,831	▲0.5	
11	99.9	4.6	99.3	5.1	106.9	▲4.8	▲2.8	▲0.4	▲8.8	8,220	▲5.7	8,211	6.0	
12	100.6	3.2	98.9	2.3	107.5	▲4.6	2.1	5.4	▲2.6	8,514	5.3	9,727	22.0	
2017.1	100.2	3.7	99.2	4.3	107.4	▲4.4	▲3.2	1.3	8.5	6,997	7.1	10,194	34.6	
出所	経済産業省						内閣府	財務省			西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2015年=100)		消費者物価指数 (2015年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	102.4	0.5	99.2	▲0.8	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	100.0	▲2.3	100.0	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015.12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	98.3	▲3.5	99.8	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	97.2	▲3.4	99.5	▲0.1	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	96.9	▲3.7	99.6	0.2	14,886	3.3	239,060	▲4.0
3	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	96.8	▲4.0	99.7	0.0	16,460	▲0.2	346,357	▲2.6
4	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	96.4	▲4.4	99.9	▲0.3	15,456	▲0.1	184,247	8.3
5	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	96.4	▲4.6	100.0	▲0.5	15,978	▲1.9	193,463	7.3
6	85,953	▲2.5	1.1	3.7	▲15.2	96.4	▲4.5	99.9	▲0.4	15,675	▲0.7	247,878	3.6
7	85,208	8.9	6.0	11.1	9.1	96.3	▲4.2	99.6	▲0.4	17,210	0.9	243,833	▲0.5
8	82,242	2.5	4.3	9.9	▲12.7	96.0	▲3.8	99.7	▲0.5	15,541	▲3.2	190,428	5.5
9	85,622	10.0	1.4	12.6	17.0	96.1	▲3.3	99.8	▲0.5	14,705	▲2.7	269,315	3.9
10	87,707	13.7	4.9	22.0	11.7	96.0	▲2.7	100.4	0.1	15,966	▲0.7	208,979	1.5
11	85,051	6.7	2.7	15.3	▲1.8	96.4	▲2.3	100.4	0.5	16,477	▲0.1	235,129	16.4
12	78,406	3.9	6.5	2.2	4.6	97.1	▲1.2	100.1	0.3	20,675	▲1.2	227,230	11.6
2017.1	76,491	12.8	▲0.2	12.0	27.3	97.7	0.5	100.0	0.4	16,739	▲1.0	228,673	9.2
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014 年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015 年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	0.0	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015.12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016. 1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
3	185,674	▲19.4	369,306	1.3	334,609	▲4.9	1.30	3.2	746	▲13.2	70,151	4.1	46,456	2.8
4	84,688	▲9.1	388,135	0.9	338,001	1.1	1.34	3.2	695	▲7.1	71,170	6.0	46,038	2.9
5	81,614	▲17.3	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	1.36	3.2	671	▲19.5	71,281	5.5	46,010	2.7
6	96,023	▲23.4	589,676	1.4	276,602	▲5.6	1.37	3.1	763	▲7.4	71,240	5.4	46,080	2.4
7	103,947	▲5.7	468,137	▲0.8	302,422	▲3.9	1.37	3.0	712	▲9.5	70,847	5.6	46,126	2.3
8	88,625	▲2.1	391,693	0.1	301,442	▲5.0	1.37	3.1	726	14.9	70,998	5.9	46,133	2.2
9	127,192	▲9.1	347,541	2.8	296,387	▲0.8	1.38	3.0	649	▲3.6	71,478	6.0	46,592	2.2
10	104,869	▲3.4	404,859	▲0.0	305,683	▲1.3	1.40	3.0	683	▲8.0	71,822	7.1	46,463	2.4
11	105,962	▲4.6	351,894	2.0	294,019	▲0.3	1.41	3.1	693	▲2.5	72,524	7.1	46,812	2.6
12	105,058	1.5	769,634	2.4	349,214	2.6	1.43	3.1	710	1.6	73,024	8.1	47,396	2.7
2017. 1	114,324	▲3.6	360,495	1.3	307,150	▲1.7	1.43	3.0	605	▲10.4	73,234	8.6	47,294	2.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.2	4.4	92.1	1.2	92.3	3.1	116.8	3.4	126.4	9.0	110.1	4.0	147.0	6.4
2015.12	109.3	4.5	92.8	▲0.4	93.0	3.6	114.1	1.5	130.8	13.2	110.9	5.1	142.0	3.3
2016.1	106.6	▲8.1	94.9	▲1.8	95.9	1.2	112.9	▲3.3	120.3	▲14.7	107.4	▲7.4	140.0	0.7
2	102.3	▲2.3	88.3	▲5.2	90.1	4.0	108.3	▲3.4	110.6	▲4.8	105.3	▲1.3	138.0	▲0.6
3	105.3	▲0.4	86.2	▲7.8	93.8	7.9	106.2	▲4.9	115.3	▲1.2	106.2	▲0.2	153.4	7.3
4	101.1	▲9.2	89.1	▲3.8	94.6	2.8	116.9	▲6.5	101.2	▲22.3	101.7	▲7.9	139.4	▲6.2
5	107.2	0.9	86.1	▲6.6	90.9	1.5	120.0	6.3	122.5	0.8	109.7	0.6	137.2	▲7.3
6	111.0	1.7	85.3	▲7.2	92.0	0.7	114.5	▲1.9	135.8	8.8	113.1	2.8	134.6	▲10.8
7	108.8	▲4.0	93.7	1.1	92.7	▲4.1	115.1	▲10.4	135.7	▲1.4	108.5	▲4.7	139.1	▲11.0
8	106.8	6.9	93.2	0.3	89.5	1.7	112.0	2.1	118.3	16.5	112.3	10.3	129.9	▲17.2
9	112.3	2.6	86.3	▲5.5	90.3	▲4.9	142.0	19.1	129.4	3.6	113.2	3.7	134.6	▲9.7
10	115.6	3.4	92.2	3.8	92.7	▲3.4	119.4	1.7	150.5	14.3	118.4	4.1	137.4	▲5.8
11	119.1	9.8	94.2	6.6	89.1	▲2.2	114.0	▲1.0	160.1	28.6	122.1	11.3	131.8	▲8.3
12	116.7	5.1	93.7	0.2	90.9	▲4.2	126.4	8.6	148.7	10.6	117.9	4.5	137.3	▲3.3
2017.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	98.1	▲1.5	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	100.0	1.9	680,278	0.5
2015.12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	100.1	1.0	75,282	▲0.7
2016.1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	99.9	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	100.5	1.5	50,061	1.6
3	▲8.7	▲12.8	319	▲30.6	387	8.2	3,594	7.0	8.6	25.4	▲26.5	100.4	1.0	56,546	▲2.2
4	▲19.2	▲19.5	467	▲3.7	303	▲25.3	3,472	0.8	7.1	2.9	▲12.7	100.4	0.5	51,401	▲2.6
5	▲12.7	▲14.3	332	▲1.7	338	15.3	3,731	23.7	11.7	15.0	83.9	100.4	0.1	54,278	▲1.9
6	▲8.0	▲18.8	627	49.6	279	35.9	4,149	▲10.4	▲7.3	23.2	▲69.3	100.3	0.1	51,616	▲2.1
7	▲7.0	▲30.4	401	▲5.5	282	▲2.9	3,168	▲6.8	4.7	▲14.5	▲2.6	100.2	▲0.1	62,427	1.7
8	▲11.8	▲12.4	443	30.1	320	40.3	3,608	22.3	8.5	29.3	24.4	100.2	▲0.1	53,227	▲4.5
9	▲2.1	▲18.8	419	▲5.1	388	74.7	3,261	3.7	11.0	3.2	▲3.6	100.5	▲0.4	49,066	▲4.8
10	▲8.0	▲16.0	451	4.5	392	19.1	3,797	24.2	9.7	42.5	7.8	101.1	0.5	54,196	▲2.1
11	18.9	2.2	250	▲2.5	539	176.5	3,672	▲13.7	▲3.1	16.5	▲69.8	101.2	0.9	56,003	0.5
12	23.8	2.7	288	67.0	191	▲48.3	3,861	13.4	4.1	17.8	12.7	100.7	0.5	74,653	▲0.8
2017.1	33.0	11.2	195	16.2	210	29.4	3,202	17.6	▲3.1	2.3	156.7	100.5	0.6	57,509	▲0.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014 年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1
2015 年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.10	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2
2015.12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.15	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016. 1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.15	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.18	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9
3	13,510	▲1.2	7,406	▲20.2	368,095	14.3	333,932	▲6.2	1.21	25	▲10.7	213,976	2.3	174,282	4.3
4	6,940	10.0	3,360	▲9.8	400,040	11.0	332,752	1.9	1.23	27	▲27.0	216,398	3.3	173,336	4.2
5	7,347	9.4	3,190	▲15.8	352,756	18.6	289,176	▲9.4	1.24	27	0.0	213,985	1.7	173,208	4.0
6	9,623	4.3	3,575	▲29.5	543,304	2.3	283,681	▲4.7	1.26	26	▲42.2	214,014	2.1	173,043	3.9
7	9,914	6.3	4,227	0.2	529,919	41.6	302,959	▲5.5	1.26	33	26.9	215,155	3.4	173,638	3.7
8	7,884	8.1	3,788	5.0	401,460	13.2	294,163	▲8.2	1.31	24	▲14.3	215,069	2.9	173,785	3.5
9	10,772	4.3	5,145	▲10.8	354,689	10.0	285,522	▲2.4	1.29	17	▲26.1	214,597	3.1	174,546	3.7
10	8,009	▲1.4	4,629	17.2	407,834	7.4	319,619	▲10.1	1.31	37	68.2	215,707	3.1	175,145	3.4
11	9,272	17.2	4,281	▲0.6	348,481	7.3	279,716	▲6.1	1.30	25	▲16.7	217,116	3.8	176,010	3.5
12	9,247	7.0	4,342	8.9	854,181	22.2	360,943	3.6	1.32	21	▲12.5	219,064	3.6	178,307	4.1
2017. 1	9,405	12.1	4,942	7.2	376,476	11.3	312,645	▲2.8	1.32	28	▲12.5	216,991	2.6	178,453	3.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	91.9	4.2
2015.12	101.0	▲14.0	94.8	▲1.7	124.1	▲40.4	93.7	▲27.1	90.9	14.5	100.9	▲11.5	87.5	▲4.6
2016.1	112.0	▲12.0	95.9	▲0.5	166.8	▲25.4	83.0	▲41.1	92.1	9.7	111.1	▲8.0	91.4	▲5.1
2	103.9	▲4.8	95.0	3.9	144.9	▲15.3	91.1	▲11.7	91.3	18.7	101.7	▲2.9	86.1	▲4.8
3	118.4	10.9	96.5	1.5	204.0	12.3	129.9	45.1	92.1	17.0	114.1	9.1	84.5	▲10.8
4	96.2	▲22.0	73.9	▲25.4	194.9	▲9.5	84.8	▲33.6	73.6	▲9.9	96.4	▲18.5	82.2	▲14.6
5	93.3	▲20.0	64.4	▲32.6	183.5	▲17.0	99.1	13.9	38.7	▲47.4	87.1	▲23.5	79.9	▲14.2
6	118.9	▲2.0	69.2	▲30.1	230.0	22.8	168.3	▲11.4	62.0	▲20.7	115.9	▲1.9	79.1	▲22.8
7	124.5	2.1	67.8	▲30.9	251.9	30.2	188.1	25.4	63.4	▲14.2	119.9	2.1	81.8	▲12.1
8	133.2	22.4	68.3	▲26.3	267.6	40.8	189.1	90.4	77.6	0.7	131.2	21.2	74.7	▲16.2
9	134.5	14.5	66.3	▲31.5	268.4	35.4	207.2	67.9	87.9	8.4	125.7	9.8	77.3	▲12.4
10	134.8	10.4	69.2	▲28.9	278.3	29.7	135.7	8.2	113.7	28.6	127.2	7.1	80.5	▲7.5
11	139.3	30.8	68.4	▲29.0	332.6	113.9	110.1	▲8.8	115.8	33.0	133.1	25.6	80.1	▲8.1
12	146.3	41.5	77.1	▲19.5	334.8	165.1	175.1	75.0	107.0	15.3	137.4	33.3	82.9	▲5.2
2017.1														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9	
2014年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	99.1	▲0.0	161,557	4.2	
2015年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	100.0	0.9	159,301	▲1.4	
2015.12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	100.4	0.6	18,293	▲3.4	
2016.1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	99.8	0.9	13,515	▲5.3	
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	99.9	1.0	11,341	▲9.4	
3	▲1.6	▲32.6	197	8.8	43	▲55.2	1,042	7.4	28.4	▲10.5	133.8	100.1	0.7	13,290	1.7	
4	▲15.7	▲41.5	151	44.1	148	75.9	999	22.1	2.3	40.3	101.5	100.1	0.0	8,070	▲33.7	
5	▲35.3	▲27.8	85	▲6.2	117	178.5	776	▲10.8	▲19.6	▲18.2	9.3	100.2	▲0.1	9,777	▲22.2	
6	13.6	11.3	173	31.4	98	▲0.4	915	▲9.9	▲22.2	▲3.0	▲12.0	100.6	0.6	11,994	0.7	
7	▲23.5	▲43.9	142	▲41.5	113	9.2	1,122	13.8	14.5	75.6	▲50.3	100.7	0.5	14,778	2.7	
8	▲19.3	▲46.7	255	53.1	227	189.4	922	▲8.2	21.0	▲9.5	▲63.9	100.8	0.6	12,628	▲1.6	
9	▲15.1	▲11.1	243	11.3	55	▲59.0	969	17.7	12.9	34.6	▲11.0	100.7	0.2	11,698	0.5	
10	▲8.7	▲6.7	223	10.4	178	128.6	1,453	34.9	38.6	38.4	▲12.1	101.2	0.4	13,212	2.5	
11	▲16.8	▲12.3	230	37.7	58	18.6	1,497	122.8	124.6	126.9	116.3	101.0	0.7	13,503	5.8	
12	20.6	▲12.6	299	124.0	132	163.4	1,320	56.4	95.8	25.6	▲3.5	100.6	0.3	19,254	5.3	
2017.1	3.2	▲9.7	179	52.2	46	▲0.1	1,161	56.0	46.4	6.1	375.8	100.4	0.6	14,087	4.2	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014 年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015 年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.14	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015.12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.22	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016. 1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.24	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.27	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
3	4,293	2.4	3,443	▲17.6	363,626	8.5	284,927	▲14.6	1.31	2	▲77.8	57,202	2.0	35,732	3.5
4	1,560	▲25.9	1,447	▲22.8	338,036	▲2.8	216,390	▲36.8	1.39	3	50.0	58,372	3.7	35,163	3.8
5	2,592	20.0	1,445	▲26.2	308,514	4.7	261,644	▲11.1	1.42	3	▲40.0	61,573	9.1	35,931	4.5
6	3,148	19.4	1,816	▲27.7	396,652	▲22.5	239,011	▲18.7	1.42	3	▲50.0	62,141	7.9	36,127	4.9
7	3,355	8.0	2,274	5.7	518,949	7.3	339,314	2.3	1.45	3	▲66.7	62,141	9.4	36,503	5.5
8	2,559	17.8	2,242	17.6	293,276	▲23.6	264,057	▲24.4	1.45	3	▲62.5	62,452	10.4	36,617	6.0
9	3,625	7.0	2,691	▲7.7	328,068	▲8.1	393,881	22.7	1.51	4	▲42.9	62,227	10.8	36,878	5.2
10	2,898	16.2	2,074	6.6	441,091	2.3	310,637	▲2.1	1.59	2	▲71.4	62,314	10.2	36,838	6.0
11	3,125	30.5	2,051	▲10.2	321,303	▲10.6	268,636	▲19.7	1.61	3	▲25.0	62,565	10.0	36,938	5.8
12	2,976	11.5	1,941	▲9.3	655,685	▲8.3	331,831	▲3.0	1.65	1	▲66.7	62,635	7.9	37,437	5.7
2017. 1	3,061	19.9	2,326	8.0	304,318	▲12.9	353,805	28.3	1.64	3	▲40.0	61,854	8.3	37,260	6.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										電子部品 生産高 前年比(%)
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	0.0
2015年	80.9	▲4.4	111.7	▲9.6	111.1	4.1	33.3	▲27.2	82.7	1.0	0.0
2015.12	80.1	▲6.9	76.3	▲36.6	106.4	▲2.1	33.2	▲20.1	103.4	28.8	0.8
2016.1	75.1	▲21.8	75.0	▲30.8	73.4	▲34.6	43.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0
2	74.0	▲2.9	63.0	▲26.4	113.5	6.9	42.9	▲5.2	86.8	7.3	▲7.5
3	95.4	13.2	91.8	▲19.0	108.7	1.3	32.5	▲9.8	130.7	58.7	3.1
4	89.1	2.7	71.9	▲48.1	110.0	▲6.7	36.8	5.7	138.8	83.8	5.5
5	69.4	▲19.5	78.0	▲47.9	103.1	▲9.4	28.9	▲11.6	86.7	9.9	0.6
6	72.5	▲10.0	78.5	▲41.0	105.1	▲6.8	22.3	▲28.2	100.6	24.4	▲12.8
7	67.9	▲17.9	69.7	▲45.5	106.0	▲10.1	22.6	▲23.9	88.3	6.8	▲13.2
8	67.9	▲6.7	84.7	▲24.5	109.0	0.7	24.9	▲15.5	84.4	5.4	0.1
9	72.7	▲4.3	84.9	▲24.5	106.8	▲2.9	28.2	▲6.9	83.5	12.1	4.8
10	82.6	5.2	79.6	▲14.1	104.5	▲6.3	31.6	▲2.3	99.2	14.5	6.8
11	91.6	22.3	79.4	6.2	109.0	0.8	37.3	11.6	120.5	49.0	▲3.5
12	100.0	26.0	80.1	▲3.3	107.6	0.0	36.1	8.9	168.7	63.4	▲13.1
2017.1											23.0
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2015年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲			指数		
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)		前年比(%)
2013 年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014 年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	98.9	▲0.7
2015 年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	100.0	1.1
2015.12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	99.9	0.4
2016. 1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	99.9	0.5
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	100.1	0.8
3	262.8	▲21.8	5,640	0.8	174	▲16.5	28	▲37.5	527	▲22.3	▲3.2	▲39.1	▲16.7	213	▲1.1	99.9	0.1
4	90.3	▲42.7	5,541	14.5	440	114.2	51	▲60.9	619	54.8	4.6	96.8	125.0	138	▲16.5	100.1	0.0
5	68.2	▲39.4	4,114	▲15.6	142	106.7	53	▲42.8	419	▲14.0	▲11.9	▲1.2	▲71.6	191	▲35.4	100.1	▲0.4
6	20.4	▲42.3	4,076	▲7.6	165	10.4	62	▲3.5	563	▲12.2	2.0	▲23.6	12.5	104	▲32.6	100.1	0.0
7	▲46.1	▲38.4	4,033	4.3	198	▲3.7	42	▲17.1	575	▲5.6	▲4.0	▲4.4	▲25.3	149	▲17.9	100.0	0.1
8	126.3	▲28.6	4,114	▲0.8	141	▲24.6	47	52.7	638	27.9	15.2	47.3	▲50.0	253	▲11.0	100.1	0.1
9	▲7.4	▲17.1	4,310	▲12.1	235	46.1	73	107.9	833	127.6	7.8	329.8	523.1	185	▲20.0	100.2	▲0.2
10	8.0	▲13.6	4,078	▲19.0	186	30.2	66	▲57.8	608	36.0	29.3	83.9	▲34.4	203	▲16.9	100.5	▲0.1
11	▲46.7	26.4	4,657	▲9.1	127	20.3	29	▲69.6	520	▲15.6	▲10.6	▲38.1	174.3	210	▲5.9	100.7	0.7
12	▲21.6	9.2	5,539	▲13.5	96	18.5	53	27.6	661	34.1	▲2.4	77.7	45.1	153	▲1.9	100.2	0.3
2017. 1	▲17.1	16.6	4,827	12.4	124	55.9	44	5.0	669	▲13.3	▲5.6	5.9	▲23.3	123	11.4	100.2	0.4
出所	財務省		県内主要 4 魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014 年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015 年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	1.00	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015.12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.15	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016. 1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.14	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.16	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
3	8,927	▲5.4	2,626	2.7	2,549	▲19.8	399,793	25.5	357,676	24.4	1.22	2	▲33.3	48,388	1.5	26,678	3.3
4	8,408	▲3.6	1,417	15.2	1,301	▲8.9	289,057	▲6.4	337,414	2.5	1.25	4	33.3	48,847	2.5	26,217	3.9
5	8,917	▲2.3	1,420	13.0	1,207	▲20.5	312,711	6.8	294,193	12.1	1.22	4	0.0	48,411	1.2	26,705	4.5
6	8,472	▲2.7	1,848	14.6	1,372	▲36.0	484,537	▲3.9	251,335	▲6.2	1.26	1	▲80.0	48,552	0.9	26,669	4.5
7	10,241	▲1.2	1,881	7.1	1,518	▲13.2	468,151	42.8	408,365	49.6	1.26	6	200.0	48,120	1.6	26,779	4.3
8	9,022	▲4.5	1,430	6.0	1,323	4.5	390,357	14.5	282,883	12.0	1.28	3	▲25.0	47,958	0.8	26,844	4.5
9	7,930	▲5.0	1,896	▲6.1	1,860	0.8	291,296	0.9	265,506	1.5	1.27	5	400.0	47,787	1.4	26,851	4.0
10	8,649	▲2.6	1,580	7.4	1,432	▲2.1	318,792	▲6.9	305,823	▲11.1	1.27	4	33.3	47,874	1.7	26,845	3.8
11	9,030	▲0.5	1,748	28.8	1,401	▲6.8	289,795	▲9.4	235,238	▲25.2	1.22	2	0.0	48,198	2.4	26,937	4.1
12	11,882	▲3.2	1,884	26.3	1,473	▲1.1	585,763	▲6.6	306,072	2.1	1.24	3	0.0	48,440	2.3	27,204	3.7
2017. 1	8,949	▲3.3	1,881	12.5	1,696	1.7	291,650	▲17.9	257,378	▲16.7	1.22	4	0.0	48,240	2.1	27,123	3.8
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ額は、長崎、佐世保、平戸、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバート、島原城、雲仙仁田道、西海パルシールリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015.12	94.5	4.6	68.1	4.5	45.6	▲11.1	98.6	7.8	106.7	21.0	93.6	▲5.8	86.1	11.7
2016.1	96.5	▲4.1	85.5	▲3.3	43.3	▲22.2	86.5	▲20.4	102.6	1.7	100.3	▲3.2	82.0	3.0
2	93.1	3.1	61.0	▲13.1	51.4	3.7	94.9	18.1	92.9	5.9	95.4	▲3.5	82.0	3.0
3	92.9	▲6.6	95.3	2.1	51.4	3.4	98.9	▲2.7	92.6	1.1	93.2	▲6.1	85.2	▲3.1
4	88.8	0.4	58.9	7.9	46.0	▲3.4	84.2	▲8.1	99.1	5.9	91.8	▲0.2	86.1	0.7
5	92.0	0.7	64.5	▲22.5	51.6	7.7	89.4	14.6	97.8	5.8	96.1	1.4	84.4	0.5
6	98.8	5.9	72.3	4.8	50.4	3.6	117.9	17.6	98.9	8.7	100.6	5.0	82.3	▲2.4
7	91.0	▲6.1	63.6	▲14.0	47.0	1.3	88.8	▲15.0	98.7	3.7	95.4	▲4.4	86.0	3.7
8	90.7	▲3.3	69.4	5.4	55.1	4.2	88.4	▲6.2	94.3	3.8	95.1	▲0.9	82.9	▲5.1
9	91.3	▲5.4	75.9	▲17.1	50.9	10.2	104.8	5.3	94.8	2.2	96.9	▲3.7	83.6	▲6.3
10	92.9	▲2.5	77.8	26.9	52.9	13.7	89.5	▲10.5	98.0	4.0	98.5	0.1	79.4	▲8.5
11	93.3	1.0	52.6	▲13.9	57.0	23.5	89.5	▲4.5	96.8	4.1	96.9	3.8	83.0	▲0.5
12	98.6	3.5	95.2	40.0	57.4	26.5	109.3	9.1	95.4	▲11.5	103.3	9.1	85.5	▲0.7
2017.1														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	99.1	▲0.3	62,431	▲1.7
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	100.0	1.0	64,345	3.1
2015.12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	100.0	0.5	7,254	5.4
2016.1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	99.7	0.4	5,697	11.0
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	99.8	0.7	4,912	7.0
3	▲33.8	▲15.5	65	6.9	43	26.7	479	105.6	▲4.3	420.0	204.8	99.9	0.3	5,164	▲0.3
4	44.8	▲18.0	151	▲14.6	85	▲8.0	304	▲18.1	▲18.9	▲20.2	4.3	100.0	0.0	5,013	0.6
5	11.9	▲5.8	82	63.3	26	31.1	595	45.8	43.6	47.7	39.1	100.3	0.0	5,223	2.1
6	410.0	▲39.9	81	▲3.1	50	▲63.5	360	▲30.8	▲5.4	▲51.7	▲20.8	100.1	0.0	5,068	0.7
7	▲46.9	▲2.2	84	6.3	69	6.1	656	43.9	56.4	64.5	▲40.5	100.1	0.0	5,827	4.0
8	982.8	▲15.3	88	▲33.0	34	▲65.4	302	▲37.0	▲12.5	▲61.8	36.4	100.2	0.0	5,528	▲1.6
9	▲8.1	8.1	170	119.5	193	320.6	522	9.9	▲2.2	10.9	67.6	100.4	0.1	4,801	▲4.2
10	▲36.8	▲31.4	66	▲16.0	8	▲60.2	508	14.9	33.9	▲21.4	278.3	100.7	0.0	5,456	1.0
11	▲35.2	2.9	56	▲15.5	84	39.7	436	▲13.3	▲3.7	▲20.6	0.0	101.0	0.8	5,528	2.0
12	2.3	13.5	45	▲26.4	98	55.6	562	89.9	58.5	167.0	▲10.0	100.4	0.4	7,033	▲3.0
2017.1	▲71.5	17.9	54	32.7	71	267.4	427	7.0	▲11.6	34.9	▲28.9	100.2	0.5	5,374	▲5.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014 年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015 年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.97	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015.12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.17	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016. 1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.15	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.19	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
3	1,826	0.8	1,723	▲22.2	292,962	▲14.6	284,728	▲17.0	1.24	2	100.0	23,500	0.8	12,680	3.4
4	922	9.9	856	▲6.1	386,304	▲7.4	308,952	4.1	1.28	4	100.0	23,629	2.3	12,641	4.1
5	1,032	11.7	740	▲25.5	271,510	▲16.0	263,693	▲11.0	1.29	4	100.0	23,569	1.8	12,629	2.3
6	1,324	11.2	831	▲33.4	567,869	▲18.2	261,723	▲11.3	1.29	7	250.0	23,579	1.6	12,678	2.8
7	1,270	0.7	1,019	▲3.8	493,414	0.9	279,424	4.2	1.32	5	150.0	23,499	1.9	12,746	2.8
8	1,044	14.3	962	9.8	395,391	▲11.5	324,942	7.6	1.31	3	▲25.0	23,307	1.1	12,765	2.6
9	1,426	5.2	1,305	8.8	335,360	▲9.7	311,089	14.8	1.33	3	0.0	23,164	1.5	12,741	2.5
10	592	▲43.9	966	▲12.1	428,694	▲5.7	405,826	33.9	1.35	3	▲57.1	23,280	1.5	12,747	2.4
11	1,147	12.2	1,004	▲3.1	334,790	▲12.7	324,859	33.2	1.37	5	0.0	23,555	2.8	12,748	2.2
12	1,187	12.7	1,040	6.7	873,708	12.5	386,916	21.3	1.37	0	▲100.0	23,645	2.1	12,920	2.4
2017. 1	1,307	2.6	1,268	2.4	304,318	▲9.5	310,529	5.9	1.40	2	0.0	23,561	1.8	12,849	1.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.6	3.1	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	93.1	▲0.4	95.8	2.2
2015.12	95.9	▲2.7	106.5	6.3	124.1	▲1.7	81.3	1.7	100.8	▲0.1	86.3	▲9.2	94.8	3.4
2016.1	98.4	▲5.0	100.0	▲2.1	120.4	5.8	82.5	▲9.5	101.3	▲5.5	91.0	▲8.4	97.5	4.2
2	100.3	1.3	102.0	6.1	129.1	11.3	83.0	▲6.6	96.8	▲3.5	96.4	1.2	94.3	1.3
3	98.6	▲5.2	94.9	▲8.5	128.2	8.7	72.7	▲18.8	100.3	▲14.9	94.7	▲4.2	90.8	▲1.8
4	99.8	▲3.7	99.2	▲7.6	123.2	6.3	89.1	▲5.2	101.3	▲9.4	94.5	▲3.8	92.3	▲5.2
5	92.0	▲10.6	106.2	▲3.1	107.6	▲20.8	91.5	1.6	82.9	▲30.3	87.9	▲8.0	92.5	▲8.0
6	95.1	▲6.8	101.1	▲3.3	116.6	▲8.1	80.2	▲10.6	94.5	▲17.7	87.1	▲10.0	92.4	▲4.2
7	99.6	▲1.4	101.3	0.1	121.7	▲5.6	90.3	▲2.6	108.6	7.9	91.5	▲3.1	97.8	0.3
8	98.6	0.9	111.1	5.1	119.8	▲1.8	88.2	4.0	101.0	▲9.4	93.5	2.4	92.4	▲6.4
9	96.1	▲1.1	96.6	▲2.3	115.4	▲13.1	88.9	26.4	94.2	▲5.7	89.0	▲0.2	92.5	▲2.7
10	94.8	▲4.4	99.2	▲3.4	114.3	▲12.6	79.4	▲8.8	91.5	▲6.5	88.9	▲3.0	94.8	▲0.4
11	100.1	6.9	103.1	2.5	127.3	2.1	83.5	1.6	103.6	5.3	93.6	9.4	92.9	0.1
12	96.7	0.1	103.7	▲1.7	120.5	▲5.3	79.3	▲2.6	97.0	▲2.6	91.7	5.6	94.4	▲0.5
2017.1														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2015年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0	
2014年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	99.0	▲1.1	113,025	▲0.8	
2015年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	100.0	1.0	110,621	▲2.1	
2015.12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	100.0	0.6	12,836	1.2	
2016.1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	99.5	0.3	9,335	▲0.1	
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	99.8	0.7	8,237	▲0.7	
3	▲29.3	▲43.6	113	47.4	63	▲19.5	637	18.8	8.2	12.4	86.8	99.7	0.2	9,420	▲1.5	
4	▲13.9	▲42.9	148	▲44.4	56	22.4	428	▲10.6	▲25.0	78.8	▲52.9	100.1	0.2	8,180	▲2.1	
5	▲42.1	▲36.2	48	▲49.3	74	▲24.2	777	49.1	16.1	76.4	▲31.7	100.4	▲0.1	8,605	▲0.6	
6	▲35.1	▲47.8	58	▲38.2	61	▲28.5	791	25.8	19.5	65.8	▲64.5	100.3	0.2	8,447	2.5	
7	▲26.7	▲35.8	138	24.0	49	▲61.6	618	▲38.9	▲12.9	▲45.1	▲62.0	100.0	▲0.1	10,483	4.1	
8	▲24.2	▲37.9	89	▲14.9	89	106.0	575	44.5	▲8.2	148.5	▲6.1	100.0	▲0.4	8,921	▲1.0	
9	▲5.8	▲37.7	184	11.8	35	▲52.7	618	5.3	2.1	▲15.6	215.6	100.2	▲0.2	7,898	▲2.9	
10	1.1	▲31.2	206	44.9	49	17.1	675	15.8	12.9	24.0	▲6.3	100.6	0.1	8,924	▲1.3	
11	15.8	▲6.5	78	15.9	65	39.9	488	▲31.6	2.5	▲50.5	▲48.2	100.5	0.4	9,103	0.2	
12	40.1	▲1.4	85	35.1	72	▲29.4	622	4.5	17.5	▲30.5	184.4	100.1	0.2	12,604	▲1.8	
2017.1	22.7	5.7	81	2.9	21	▲51.2	536	16.0	▲3.8	93.8	▲74.5	99.9	0.4	9,155	▲1.9	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省			九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014 年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015 年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.08	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015.12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.20	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016. 1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.17	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.17	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
3	3,008	▲0.7	3,011	5.6	326,558	▲6.4	296,002	▲15.7	1.19	5	▲28.6	36,365	2.0	23,519	3.2
4	1,575	1.5	1,099	▲14.5	397,461	4.8	323,669	▲5.5	1.22	6	0.0	36,555	2.9	23,420	3.6
5	1,647	12.0	1,014	▲24.2	304,653	▲20.7	303,265	6.7	1.23	2	▲33.3	36,424	1.7	23,437	3.4
6	2,118	6.6	1,175	▲29.0	614,623	24.8	392,327	22.6	1.25	2	▲33.3	36,916	2.6	23,514	3.0
7	2,257	10.6	1,333	▲15.3	408,101	▲17.9	295,980	6.7	1.31	8	33.3	36,743	3.7	23,548	2.7
8	1,683	1.8	1,134	▲9.4	391,352	1.4	285,802	5.6	1.34	2	▲33.3	36,520	2.6	23,534	2.7
9	2,192	0.1	1,571	▲14.6	312,737	▲0.9	291,758	11.0	1.36	2	▲66.7	36,354	2.6	23,659	2.4
10	1,776	9.4	1,354	▲2.6	368,919	▲8.5	256,085	▲5.8	1.38	0	▲100.0	36,542	2.5	23,499	1.8
11	1,955	17.6	1,394	▲8.8	351,743	4.1	273,140	▲33.0	1.37	3	▲40.0	36,826	3.9	23,409	1.2
12	2,048	26.9	1,304	▲1.3	755,548	▲6.1	324,333	3.2	1.43	1	▲50.0	37,217	3.3	23,671	1.1
2017. 1	2,033	15.4	1,635	7.5	357,263	▲4.2	317,051	15.1	1.42	4	▲20.0	36,781	2.9	23,558	1.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	105.0	0.1	122.8	5.7
2015.12	97.0	▲6.4	94.5	▲7.1	85.5	▲18.2	126.0	▲5.9	102.9	▲1.5	104.1	▲1.9	120.0	▲1.6
2016.1	100.0	▲5.6	96.1	▲7.9	93.6	▲11.2	125.4	▲5.4	103.2	▲2.1	108.3	2.5	119.0	▲3.1
2	98.5	▲0.4	97.4	▲0.7	98.5	8.1	120.4	▲7.2	101.4	3.3	105.8	9.4	117.6	▲2.8
3	99.0	▲3.2	90.3	▲9.7	94.0	▲8.9	120.0	▲8.7	104.4	4.5	101.0	1.7	118.0	▲6.2
4	99.9	0.2	88.9	▲18.6	95.1	▲6.8	122.0	▲5.9	110.3	19.7	105.9	▲0.5	119.5	▲4.8
5	98.5	▲2.2	80.6	▲19.2	122.6	34.3	119.8	▲5.3	105.2	3.0	99.0	▲3.8	120.5	▲3.7
6	98.1	▲4.8	85.8	▲16.2	66.2	▲36.7	127.8	0.1	113.4	5.8	101.3	▲9.0	121.1	▲2.5
7	99.7	▲5.4	94.1	▲8.8	97.7	▲4.4	127.7	1.7	104.2	▲12.9	108.6	1.9	118.6	▲3.3
8	102.3	3.1	82.0	▲12.8	102.7	4.4	125.2	5.4	115.1	10.5	111.0	8.7	118.7	▲2.3
9	99.6	1.6	93.7	2.0	92.4	▲5.7	128.6	2.3	104.4	1.6	111.7	7.8	116.8	▲4.1
10	102.4	3.8	99.9	24.9	97.2	0.1	128.2	2.2	102.7	▲2.6	107.2	▲4.4	118.3	▲1.7
11	100.3	▲1.4	92.9	▲0.3	92.4	▲13.9	117.8	▲3.0	104.0	1.0	104.5	▲0.2	116.5	▲5.1
12	98.0	0.1	86.3	▲9.5	98.4	14.9	118.8	▲6.3	105.9	2.0	96.9	▲7.6	115.3	▲3.9
2017.1														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015 年 =100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2013 年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8	
2014 年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	99.1	▲1.0	73,975	▲1.0	
2015 年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	100.0	0.9	74,458	0.7	
2015.12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	99.9	0.3	8,786	3.5	
2016. 1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	99.5	0.1	5,920	▲1.5	
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	99.6	0.4	5,189	▲2.2	
3	▲26.9	▲32.1	152	50.8	21	▲77.0	631	68.3	28.2	150.0	75.5	99.7	0.0	5,756	▲5.5	
4	▲1.0	▲21.6	107	61.0	21	▲77.2	708	▲0.4	▲4.5	▲9.2	95.6	99.7	▲0.3	5,503	▲6.7	
5	▲20.8	▲17.3	113	81.6	70	123.7	594	26.7	9.0	10.9	176.6	100.2	▲0.1	6,029	▲2.5	
6	▲21.6	▲23.1	97	6.6	43	1.0	503	▲13.1	▲6.4	▲16.4	▲31.9	100.3	▲0.1	5,524	▲0.2	
7	▲25.1	▲20.4	117	▲5.4	65	59.5	560	3.3	24.2	▲12.1	▲3.8	100.3	0.4	6,565	▲2.1	
8	▲29.2	▲31.9	114	6.7	42	▲22.4	724	5.1	▲2.5	3.2	54.4	100.2	▲0.1	6,007	▲5.6	
9	▲31.1	▲7.8	155	23.4	57	69.3	600	▲9.0	15.5	▲18.3	▲34.7	100.7	0.1	5,192	▲4.1	
10	▲30.8	▲42.5	114	▲19.2	135	223.2	604	11.0	18.3	20.4	▲23.7	101.1	0.7	5,826	▲3.7	
11	▲22.4	▲19.2	55	▲33.1	39	▲20.7	666	28.3	▲20.1	107.9	86.8	101.0	1.0	6,092	▲0.5	
12	▲20.2	0.6	65	13.7	41	21.1	758	56.9	28.6	56.4	249.0	100.7	0.7	8,386	▲4.6	
2017. 1	▲24.6	55.4	79	▲28.8	28	▲75.7	413	1.0	▲24.4	61.7	▲8.0	100.6	1.1	5,997	1.3	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014 年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015 年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015.12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.20	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016. 1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.17	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.20	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
3	2,330	▲6.8	2,333	▲10.3	316,800	2.8	407,450	35.0	1.24	1	0.0	29,908	3.4	23,315	6.6
4	1,502	22.6	911	▲31.3	369,384	8.8	367,077	33.0	1.29	3	▲40.0	29,872	2.8	23,164	7.0
5	1,533	12.4	972	▲26.4	305,462	13.7	323,512	14.7	1.34	1	▲75.0	29,743	2.1	23,068	5.4
6	1,801	14.6	1,018	▲35.7	550,385	14.5	301,035	28.7	1.36	5	66.7	30,091	2.6	23,166	6.4
7	1,788	▲3.7	1,197	▲16.4	423,167	32.5	297,129	15.3	1.37	2	▲33.3	29,728	2.5	23,222	5.9
8	1,521	0.9	1,001	▲8.2	332,631	5.6	277,695	0.8	1.40	2	▲33.3	29,984	3.1	23,316	6.1
9	1,973	3.8	1,486	▲18.1	291,182	▲4.7	325,336	35.6	1.38	5	25.0	29,919	2.6	23,427	4.7
10	1,565	▲1.4	1,172	▲15.4	336,636	1.4	316,538	26.3	1.39	4	▲20.0	29,982	3.0	23,486	4.4
11	1,852	26.7	1,189	▲8.5	305,183	2.4	257,669	7.7	1.41	4	33.3	30,122	3.1	23,744	5.4
12	1,622	15.3	1,219	▲0.2	632,685	▲24.5	362,157	2.7	1.40	1	▲80.0	30,469	2.7	24,227	4.7
2017. 1	1,861	14.2	1,320	▲4.3	312,448	▲2.7	386,229	6.5	1.45	2	0.0	30,449	4.1	24,124	5.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.7	88.8	▲1.9	142.8	8.4
2015.12	81.4	▲8.1	90.4	11.4	41.5	▲19.9	84.5	▲12.3	95.4	▲7.9	87.7	▲2.5	138.1	2.5
2016.1	85.5	▲6.0	95.3	12.2	46.6	▲16.8	95.3	▲13.1	97.6	▲6.5	88.8	▲3.8	139.5	2.0
2	85.6	▲0.5	94.1	8.2	41.1	▲14.8	102.3	▲0.8	100.1	3.0	89.0	0.9	139.6	4.5
3	82.3	▲6.9	106.3	35.9	40.9	▲20.6	91.7	▲12.5	97.2	▲6.0	86.2	▲3.6	140.6	4.7
4	83.7	▲5.5	90.7	1.0	43.3	▲16.5	94.2	▲8.2	97.5	▲2.9	90.3	▲0.5	132.9	▲1.6
5	84.9	▲1.4	89.1	3.3	44.2	▲7.5	91.3	▲8.6	100.1	▲0.8	87.7	▲0.4	132.0	▲0.2
6	85.5	▲0.9	91.5	10.2	45.7	▲5.2	102.5	6.8	94.0	▲9.9	91.4	7.5	131.0	▲14.5
7	88.6	▲1.2	95.8	9.9	52.9	10.2	108.3	20.1	100.0	▲9.4	90.7	▲1.6	126.5	▲17.4
8	92.5	11.4	116.0	52.1	50.3	15.2	102.1	24.0	109.4	7.8	92.3	7.3	123.0	▲21.7
9	92.1	10.3	107.9	30.5	45.2	▲0.4	108.0	43.2	109.7	12.8	87.9	0.9	123.6	▲18.7
10	89.7	2.5	101.3	15.1	45.6	3.0	112.5	41.7	105.8	0.9	88.8	▲2.2	124.9	▲14.5
11	88.7	6.0	102.7	19.0	44.7	5.3	108.6	31.6	101.5	2.0	89.8	2.6	121.2	▲14.9
12	91.2	10.7	100.8	10.0	45.8	8.1	114.2	33.9	100.3	4.1	93.1	4.8	119.0	▲13.8
2017.1														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2015年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0	
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	98.8	▲0.6	156,274	▲0.2	
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	100.0	1.2	155,870	▲0.3	
2015.12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	99.9	0.4	18,110	▲1.1	
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	99.5	0.2	12,311	0.5	
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	99.6	0.5	11,108	3.8	
3	3.4	▲46.6	173	14.8	60	▲15.4	1,123	45.8	14.5	▲53.3	736.2	99.8	0.2	12,647	▲3.5	
4	9.1	▲39.0	158	8.6	113	▲0.2	883	▲4.7	▲10.6	▲8.3	101.8	99.9	▲0.1	11,998	▲1.9	
5	▲9.5	▲27.0	150	23.5	71	17.7	760	▲4.9	12.6	▲5.3	▲35.7	100.1	▲0.1	12,771	▲0.3	
6	▲47.8	▲20.5	224	28.1	74	▲19.5	1,099	▲5.0	9.7	2.6	▲59.0	99.9	▲0.1	11,341	▲1.6	
7	▲17.7	▲15.0	188	▲15.7	98	19.2	1,067	15.6	10.4	▲17.0	313.1	100.0	▲0.3	14,439	0.8	
8	32.0	13.7	220	20.1	134	68.1	1,153	21.8	7.9	27.1	52.7	100.0	▲0.4	12,402	▲4.3	
9	▲72.7	▲36.4	254	8.8	109	105.5	1,074	27.7	0.2	64.0	14.8	100.3	▲0.2	11,137	▲1.8	
10	101.5	▲35.4	213	▲8.7	72	▲24.2	1,050	11.5	▲7.4	31.7	▲18.0	100.6	0.1	12,748	▲2.4	
11	▲24.9	13.5	168	14.8	197	299.1	908	▲5.8	6.5	▲12.7	▲19.8	100.7	0.6	13,542	0.8	
12	▲38.7	10.8	125	▲26.4	156	198.9	816	▲2.5	21.5	▲13.5	▲23.8	100.3	0.4	18,067	▲0.2	
2017.1	▲17.7	47.6	89	9.8	106	▲26.5	754	▲9.3	21.0	▲21.0	▲29.4	100.2	0.7	12,451	1.1	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014 年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015 年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.89	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015.12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.99	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016. 1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	1.00	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	1.01	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
3	3,706	▲2.7	3,710	7.2	331,626	▲20.4	294,534	▲8.6	1.00	6	0.0	43,225	1.1	33,646	6.0
4	1,937	4.0	1,277	▲23.5	343,744	▲11.7	342,756	5.3	1.05	4	▲50.0	44,519	1.6	33,540	6.1
5	1,881	4.6	1,331	▲21.6	290,162	▲20.6	293,128	▲12.8	1.09	4	▲42.9	44,173	1.5	33,542	5.8
6	2,507	8.0	1,494	▲19.4	599,482	5.1	336,882	8.1	1.12	6	20.0	44,414	2.1	33,667	5.8
7	2,760	4.9	1,710	▲7.4	411,516	▲20.5	321,975	0.5	1.11	7	16.7	44,077	2.9	33,891	5.9
8	2,150	2.8	1,534	▲7.5	383,038	▲13.7	348,904	▲19.8	1.12	6	20.0	44,201	2.1	33,965	5.8
9	2,752	▲4.3	2,050	▲6.3	351,687	6.4	322,451	14.9	1.12	8	60.0	43,757	2.0	34,026	5.4
10	2,205	1.0	1,603	▲0.6	435,571	▲3.5	323,554	11.9	1.16	4	100.0	43,853	1.9	34,158	5.3
11	2,683	20.4	1,495	▲7.3	359,760	16.4	291,128	15.9	1.16	5	25.0	44,030	1.6	34,294	4.8
12	2,741	21.6	1,588	4.0	885,578	13.6	375,368	24.2	1.19	5	25.0	44,857	2.8	34,839	5.3
2017. 1	2,227	13.9	1,860	▲10.0	410,108	18.0	315,502	2.8	1.19	3	▲57.1	44,397	2.8	34,771	5.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



お気軽に
お越しください。
福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



収納体験コーナー

可動式の収納棚で、奥行きや高さの違いによる使い勝手を体験できます。



間取り・インテリア シミュレーション

間取り・インテリアのシミュレーションができます。



写真コーナー

自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテイストを写真でご覧いただけます。

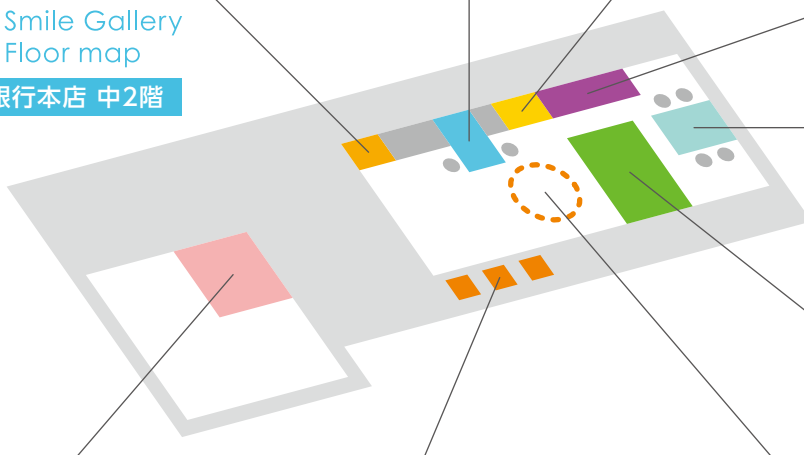


サンプル・カタログ・ 図書コーナー

住まいづくりに関するサンプル・カタログ・本を自由にご覧いただけます。



福岡銀行本店 中2階



相談コーナー

建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。



キッズコーナー

お子様が楽しく遊べる専用スペースをご用意しました。



模型コーナー

立体模型を展示しています。



セミナースペース

住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。



空間体験コーナー

スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さなどを体感できます。

住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい!
 住まいづくりの『?』や『』(困った)を『』に。



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

あなたの疑問・不安を福岡銀行の建築士が解決します。住まいに関すること、なんでもお気軽にご相談ください。

1

住宅の専門家に相談できる!

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パース(完成予想図)の作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。



住まいる手帳

ステップに応じて住まいづくりをサポートする「住まいる手帳」。住まいるギャラリーで相談する際はもちろん、打合せメモとしてもご活用ください。

2

情報収集できる!

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。



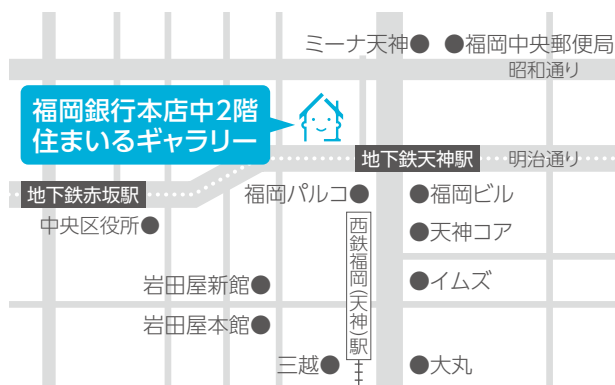
3

セミナーで学べる!

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。

【セミナー例】

- ◎マイホーム購入の第一歩 ～住宅購入の流れと資金計画～
- ◎住宅展示場・モデルルーム見学のポイント
- ◎築年数別に考える住まいのリフォーム・メンテナンス など



お問い合わせ



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
 【営業時間】平日/9:00~17:00 土曜/10:00~17:00
 ※日曜・祝日および12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290
<http://www.fukuokabank.co.jp>



NEW

くわしくはWeb・ふくぎんの店頭で

ふくぎん デビット 検索





新しいこと、つぎつぎと。

FFG is



アジア有数の摩天楼 上海

上海はアジアきっての国際都市として知られ、観光・ビジネスともに賑わう中国最大の都市です。

その象徴といえば、近未来的な塔や立ち並ぶ超高層ビル群、特に美しいのが夜空を照らす壮麗な夜景です。

上海の夜の過ごし方として、きらびやかな摩天楼を眺められる黄浦江からのナイトクルーズや展望台、オープンエアバーなどが観光客に人気を集めています。

上海駐在員事務所 平田





(c) Siephoto/Masterfile / amanaimages



[Data]

中華人民共和国 基礎データ

面 積	約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
人 口	13.76億人
首 都	北京
G D P	約10兆9,828億ドル(2015年) (IMF推定値)
総貿易額	輸出: 2兆2,735億ドル
	輸入: 1兆6,800億ドル(2015年中国海関総署)

主要貿易相手国・地域

輸出: 米国、EU、香港、ASEAN、日本
 輸入: EU、ASEAN、韓国、米国、日本



応援してくれた皆さんのおかげで、
クイーンになりました。

あなたのいちばんに。

提供:西日本新聞社

競技かるた第61期クイーン



profile

鶴田 紗恵

TSURUTA SAE

Age 22

九州大学(大学院)人間環境学研究院

所属 九州大学百人一首愛好会

九州かるた協会

九州の達人

Master of Kyushu

| 28 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです

新クイーン誕生

今年1月、近江神宮(滋賀県大津市)で行われた競技かるた日本一を決める「第61期クイーン位決定戦」でクイーン位を獲得。福岡からのクイーン誕生は、実に30年ぶりだ。

「筑紫女学園高校で百人一首部に入り、競技かるたを始めました。やればやるだけ強くなる面白さに魅せられました」

高校生で最高ランクのA級での初優勝も果たし、九州大学入学後も、記憶力、集中力、瞬発力、精神力、体力を徹底的に鍛えた。

「今年は挑戦者で失うものは何もないという気持ちで臨み、運にも恵まれてクイーンになりました。これからの一年は心技体を鍛え、よりクイーンらしくなって、来年1月の防衛戦に臨みたいと思います！」



博多の写真家 八田公子氏写真集「キューバの風」より 葉巻の男

